

Sustainability Report 2025

商工中金 サステナビリティレポート 2025



目次

はじめに

- [03 トップメッセージ](#)
- [04 2024年度の主なアップデート](#)

01 | サステナビリティ に対する考え方

- [06 企業理念](#)
- [07 行動の原点（CHUKIN Way）](#)
- [08 基本方針](#)
- [09 サステナビリティ基本規程](#)
- [10 マテリアリティ](#)
- [11 ガバナンス体制](#)
- [12 （参考）ESG情報](#)

02 | 気候変動と自然資本への取組み

全体

- [14 TCFD・TNFDに基づいた取組み（全体像）](#)

戦略

リスク

- [15 気候変動リスク](#)
- [21 自然資本への取組み](#)

機会

- [23 サステナブル経営支援](#)
- [24 診断サービス](#)
- [26 サステナブルファイナンス](#)
- [30 地域金融機関とのネットワーク](#)
- [31 脱炭素経営支援](#)
- [33 預金を通じたインパクト創出](#)

リスク管理

- [36 トップリスク運営](#)
- [37 投融資等に対する基本的考え方](#)

指標と目標

- [38 CO₂排出量](#)

03 | 人権尊重への取組み

- [40 人権尊重への取組み（全体像）](#)
- [41 人権尊重の考え方・コミットメント](#)
- [42 グループ人権方針（全文）](#)
- [43 役職員の人権の尊重](#)
- [44 DE&Iトップステイトメント](#)
- [45 お客さまの人権の尊重、協調](#)
- [46 サプライヤー（購買先、外部委託先）との協調](#)
- [47 救済メカニズム](#)

トップメッセージ

変化につよい社会を実現し、中小企業の皆さまと成長していきます

平素より商工中金をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

気候変動、人口減少等による産業構造の変化は、中小企業の経営環境へ大きな影響を及ぼしつつあります。

商工中金は、産業構造改革や環境・社会のサステナビリティをめぐる課題に取り組む「産業戦略部」を2024年4月に新設し、中小企業の中長期的な変化や成長に貢献する取組みを進めております。

中小企業による中小企業のための金融機関である商工中金にとって、お客さまの成長こそが私たちの成長です。

ともに変化の激しい時代に対応し、中小企業の皆さまとともに持続的な発展を目指してまいります。

代表取締役社長 関根 正裕

2024年度の主なアップデート

ガバナンス

- トップリスク、サステナビリティについて取締役会で議論（2024年度10回程度）
- 2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- 女性取締役比率30%

戦 略

- 企業理念体系の改訂、行動の原点（CHUKIN Way）の制定（[P.7](#)）
- 産業戦略部の新設（[P.19](#)）
- 「サステナビリティレポート※」の公表 ※「TCFDレポート」へ自然資本・人権尊重の取組みを追加

気候変動

- SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）取扱開始（[P.28](#)）
- J-クレジット預金取扱開始（[P.33](#)）
- 移行リスク算定を踏まえた産業セクターとの対話

自然資本

- TNFDフォーラムへの加盟
- TNFDForumMember
- 企業活動における自然資本への依存・影響分析（[P.21](#)）

人権尊重

- 「商工中金グループ人権方針」の制定（[P.41](#)）
- 人権デュー・ディリジェンスの実施（[P.41](#)）

リスク管理

トップリスク運営（「気候変動リスクへの対応」「産業構造の変化」を戦略に反映）

指標と目標

- CO₂排出量（Scope1、2）2023年度実績9,270t（2013年度比39%削減）
2024年度予想 2013年度比45%削減
- 東京金融賞2024（サステナビリティ部門）受賞

01 | サステナビリティに対する考え方



企業理念

PURPOSE

企業の未来を支えていく。
日本を変化につよくする。

MISSION

安心と豊かさを生み出すパートナーとして、
ともに考え、ともに創り、ともに変わりつづける。

STATEMENT

中小企業専門金融機関としてのDNAを深化・発展させ、多くの企業が抱える課題の解決を通じて、未来を支えていく。

世界が変わりつづけるそのなかで、躊躇なくチャレンジして、勇敢に自分自身を変えていける社会へ。安心と安全が揺らいだ時にも、冷静に現状を見つめ、正しく一步を踏みだせる社会へ。

あらゆる地域の人たちが、自分たちならではの強みを発揮し、豊かさと充実を感じられる社会へ。私たち商工中金は、変化の先の希望を目指して、お客さまとともにチャレンジするパートナーです。

行動の原点（CHUKIN Way）

PURPOSE「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向けて、企業理念体系を改訂するとともに、役職員が共有する価値観と行動の原点となる「CHUKIN Way」を制定しました。

企業理念体系の改訂

「倫理憲章・コンプライアンス行動基準」によるコンプライアンスの遵守を全ての土台と位置づけ、行動の原点「CHUKIN Way」をもとに「MISSION」を遂行し、「PURPOSE」の実現を目指していきます。



基本方針

- 環境や社会の様々な課題は、役職員一人ひとりの自分自身の課題であり、職務を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。
- “SPEED”の視点を起点に、中小企業のお客さまを含むステークホルダーの皆さまと建設的な対話と相互の理解に努めます。
- 中小企業の金融円滑化に反するような、支援の消極化を画一的に行うことはありません。

“SPEED”の視点 ～商工中金が独自に定めた、組織・役職員のサステナビリティに対する取組みの基本的な視点

	Sustainability	Productivity	Empathy	Ecology	Digital
“SPEED”の視点	 将来を損なわず 現在を豊かにする	 少ない資源で より多くを産み出す	 関係者から共感され ファンを作る	 関係者以外も害さず 又は対策する	 多くの情報を使い 付加価値を創る
目的	雇用の安定を通じて地域経済の活性化に貢献	限られた資源の中で事業活動による成果を持続的に増加	社会の一員である企業としての社会的責任を追求	全ての社会経済活動の基盤である気候、海洋、森林等の地球環境の安定に貢献	多様な背景を持つ消費者に応じたサービスを物質的な制約や環境資源の消費なく提供
行動	事業活動に必要な経営資源を継続的に確保 外部環境の変化に合わせて事業活動を改善	事業活動に関するノウハウを蓄積・活用 生産設備が消費する資源を削減	従業員の健康と適切な処遇、取引先との公正な取引など、人権の尊重をはじめ倫理的に正しく活動	環境に配慮した活動に積極的に取り組む 自然災害等への危機管理を実施	デジタル技術の活用 データによる付加価値の創出

サステナビリティ基本規程

1. 環境への配慮

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減に積極的に取り組む。

2. 人権の尊重

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行う。

3. 中小企業のガバナンス向上

事業性評価を起点とする投融資や人材の派遣を含む顧客支援を通じ、中小企業のガバナンス向上に寄与する。

環境方針

地球環境の保全・保護は人類共通の責務であることに鑑み、環境に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

① 法令等の遵守

環境に係る諸法令はもとより、商工中金が同意するその他の要求事項を遵守する。

② 金融サービスを通じた環境保全

全国のネットワークを最大限活かし、国の政策、地方公共団体の施策などとも連携を図りつつ、金融商品・金融サービスの提供をはじめとする事業活動を通じ、環境保全・保護に取り組む中小企業団体及び中小企業の事業活動等を積極的に支援し、社会全体の環境に関するリスクの低減に取り組む。

③ 自らの事業活動における環境負荷の低減

事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の仕組みや、エネルギーと資源の有効活用を通じ、環境保全に努める。

④ 役職員への啓発

役職員一人ひとりが環境問題に関する正しい理解と認識を深めるため、環境に対する啓発に努める。

人権方針

人権の尊重は社会的責任を果たす上で、積極的に取り組むべき重要な経営課題であることに鑑み、社会に配慮した活動に取り組むにあたっての方針。

① 国際規範の尊重

世界人権宣言や国連グローバルコンパクトをはじめとする国際規範を尊重する。

② 差別の排除

人種、国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や人権侵害を行わない。また、間接的にも加担しないように努める。

③ ステークホルダーとの公正・適正な取引

透明性が求められる社会的公器である金融機関の一員として、また地域社会の一員として、常に社会的責任を自覚し、ステークホルダーと公正・適正な取引を行うよう努める。

④ 従業員の健康・労働環境への配慮

あらゆる人の人権と多様性を尊重し、ハラスメントや差別のない風通しの良い職場環境の構築に努める。

⑤ 人権デュー・ディリジェンスの実施及び救済

人権の負の影響を防止・軽減するために継続的な人権デュー・ディリジェンスを行うとともに、人権侵害等が明らかになった場合はその救済に努める。

⑥ 役職員への啓発

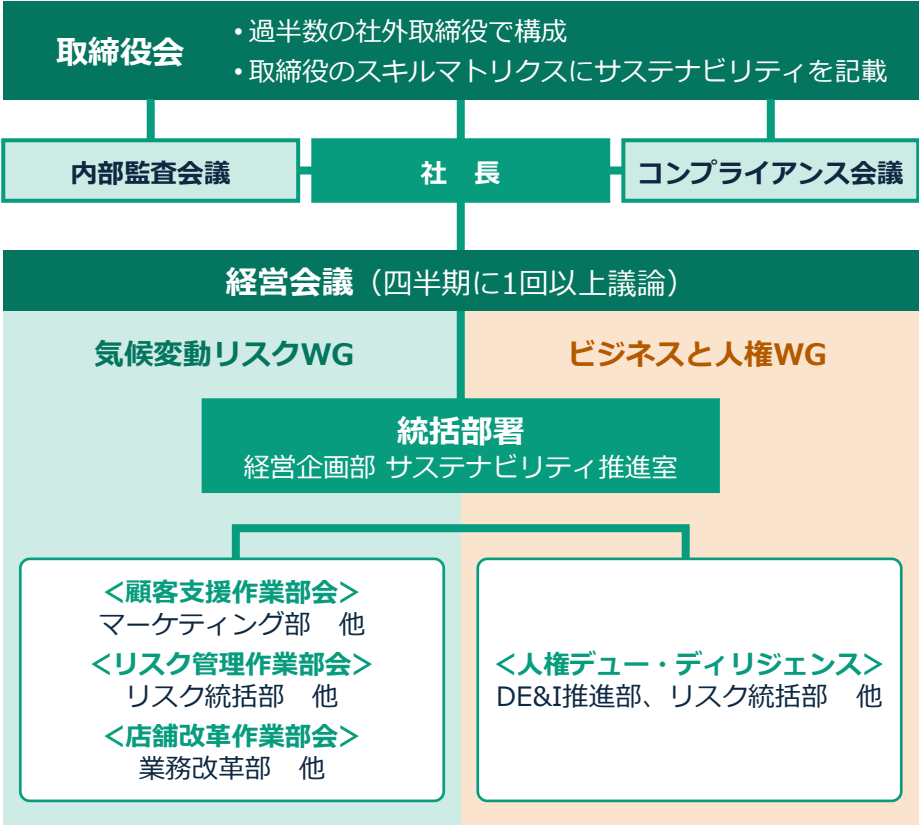
役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組む。

- ## STEP 3 経営戦略への反映

ガバナンス体制

- マテリアリティの解決に向けた重要な取り組みとして、サステナビリティに関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項を、社長執行役員を議長とする経営会議において年間6回程度議論し、逐次、取締役会に報告しております。取締役会は、業務運営が全体として適切かつ実効的に機能するよう、重要な業務執行の決定と取締役及び執行役員の職務の監督を行っています。
- 関連する施策検討については、2021年6月に設置した「気候変動リスクワーキンググループ」、2022年10月に設置した「人的資本経営に向けたワーキンググループ」、2023年9月に設置した「ビジネスと人権ワーキンググループ」において、継続的に実施しています。

サステナビリティに関するガバナンス体制



主な議論内容

2024年度において、取締役会・経営会議で議論した主な内容は以下の通りです。気候変動リスクに関する事項は、経営会議において四半期に1回以上議論を行い、逐次、取締役会へ報告しています。

会議体		主な議論内容
監督	取締役会	- 気候変動リスクへの取組状況（年4回程度） - DE&I推進・人権啓発活動・人的資本経営に係る報告（年2回程度） 2024年度のトップリスクについて（年6回程度） - サステナビリティレポートの発行
	経営会議等	- 気候変動リスクへの取組状況（年4回程度） - DE&I推進・人権啓発活動・人的資本経営に係る報告（年2回程度） 2024年度のトップリスクについて（年6回程度） - サステナビリティレポートの発行 - インパクト預金の募集開始 - 自動車部品産業のインド進出調査

(参考) ESG情報

外部評価



「プラチナくるみん」認定



東京金融賞2024
サステナビリティ部門受賞



健康経営優良法人2025
大規模法人部門



2025 J-Win
ダイバーシティ・アワード
ベーシック部門 準大賞



「ハタラクエール2024」
「優良福利厚生法人」に選定



第5回ESGファイナンス・
アワード・ジャパン間接金融部門
特別賞（選定委員長賞）受賞



令和6年度 大阪市女性活躍
リーディングカンパニー
市長表彰 優秀賞



（幸せデザインサーベイ）
WELLBEING AWARDS 2024
モノ・サービス部門
GOLD受賞

イニシアティブへの参画

気候関連財務情報開示タスクフォース



自然関連財務情報開示タスクフォース



02 | 気候変動と自然資本への取組み



全体 TCFD・TNFDに基づいた取り組み（全体像）

全ての事業活動の基盤である地球環境の安定性に配慮し、気候を含む環境への負荷低減へ積極的に取り組みます。

気候変動

自然資本

ガバナンス

- ・気候変動、自然資本に関する機会とリスクの識別、評価及び管理に関する事項を、社長執行役員を議長とする経営会議において定期的に議論。逐次、取締役会へ報告。
- ・社会の重要課題を解決し、持続可能な社会の実現に向けて積極的な役割を果たすため、サステナビリティ基本規程（P.9）を制定、取締役会にて決議。
- ・事業活動を通じた、重点的かつ効果的に貢献する社会の重要な課題（マテリアリティ）を特定。

戦略

- ・お客さまの脱炭素に向けた移行・技術開発や、自然資本の保全・回復に関連する資金需要及びソリューション提供機会を認識。
- ・“SPEED”の視点（P.8）を持った事業性評価を起点に、お客さまとの対話を行い、必要な取り組みへの支援を行うことで、持続可能な社会の実現へ貢献。

- ・気候変動が商工中金の経営にもたらす機会とリスクに関して、定性的・定量的なシナリオ分析を実施。具体的には、融資ポートフォリオにおける物理的リスク、移行リスクの影響を分析。

- ・自然関連リスクが商工中金の経営にもたらす機会とリスクについて分析。具体的には、融資ポートフォリオにおけるセクター別の「依存」と「影響」のリスクを分析。

リスク管理

- ・「気候変動リスクへの対応」「産業構造の変化」をトップリスクの一つとして認識。
- ・環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引は、「環境または社会に配慮した取組の方針」（P.37）に沿って対応。
- ・気候変動・自然資本に起因するリスクを適切に認識し、リスク管理態勢の構築へ取り組む。

指標と目標

- ・CO₂排出量（Scope1、2）
目標：2030年度 50%削減※、2050年度までのカーボンニュートラル
実績：2023年度 39%削減※（2024年度予想 約45%削減※） ※2013年度比

戦略 リスク ― 気候変動リスク

気候変動リスク（移行リスク・物理的リスク）は、多くのお客さまに影響を与え、その結果、商工中金の与信コストが増加するリスクがあると認識しています。商工中金は、お客さまとともに、気候変動リスクを乗り越え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リスクの特定

気候変動によって将来もたらされる社会や環境の変化を想定し、リスクを洗い出しています。
商工中金が想定する気候変動リスクの概要は以下の通りです。

移行リスク

低炭素社会へ移行していく過程で生じるリスク

⚠ 政策・規制の強化

- 炭素税の導入
- 温室効果ガス排出目標にかかる規制強化

⚠ 市場・技術の変化

- 再エネ・EV等の新技術の開発・選択・普及
- 既存製品の陳腐化、需給変化

お客さまのビジネスモデルや企業業績に影響を与え、
商工中金の与信コストが増加するリスク

⚠ 社会的要請の高まり

- 気候変動問題への社会的関心の高まり
- 企業に対する取組みや開示の要請

商工中金において気候変動の取組みや開示が不十分とみなされると、
レピュテーションが毀損し、資金調達が困難になるリスク

物理的リスク

自然災害の激甚化や気候の変化によって生じるリスク

⚠ 急性リスク

- 台風・豪雨・洪水等の風水災の発生

お客さまが被災した場合、企業業績に影響を与え、
与信コストが増加するリスク
商工中金が被災した場合、事業継続が困難になる、
あるいは対策・復旧のためのコストが増加するリスク

⚠ 慢性リスク

- 平均気温や海水面の緩やかな上昇

熱中症や感染症の増加、生態系の変化等により、
マクロ経済が悪化し、商工中金の与信コストが増加するリスク

特に、信用リスク※1・風評リスク※2は経営上の影響が大きい重要なリスクと考えております。お客さまへのエンゲージメント等を通じた顧客支援や、シナリオ分析等を通じたリスク管理の強化により、リスクの低減を図ります。

※1 低炭素社会への移行が進む中で、お客さまのビジネスモデルが負の影響を受け、商工中金の与信コストが増加するリスク

※2 気候変動問題への取組や開示が不十分とみなされ、商工中金のレピュテーションが毀損するリスク

戦略 リスク — 気候変動リスク

気候変動リスク把握のための取組みとして、気候変動の影響が大きいと認識した業種を炭素関連セクター※1と定義し、モニタリングを行っています。

炭素関連資産

セクター毎の気候変動影響（移行リスク）、商工中金の投融資等の残高を踏まえ、「自動車・部品」「陸運」「金属・鉱業」「海運」の4セクターを移行リスク分析対象（P.18）に選定しています。

セクター		移行リスク	貸出金 比率 (%) ※2
エネルギー	石油・ガス	高	1.6
	電力	高	0.4
	(小計)	—	2.0
運輸	陸運 詳細はP19	中	8.2
	自動車・部品 詳細はP19	高	2.9
	海運	中	2.1
	空運	中	0.1
	(小計)	—	13.3
素材・建築物	建設資材資本財	低	8.6
	不動産管理・開発	低	6.3
	金属・鉱業	高	4.7
	化学	中	3.1
	(小計)	—	22.7
農業・食糧・林業	飲食・食品	中	4.1
	製紙・林業	低	2.0
	農業	低	0.3
	(小計)	—	6.5
合計		—	44.5

(Topic)
シップファイナンスの推進

- 2024年4月マーケティング部内にシップファイナンス推進チームを設置しました。
- 船舶固有のノウハウ蓄積を図ることにより、環境規制の強化に伴い船舶価格が上昇傾向にある外航海運事業に対する支援体制を強化しています。
- 他の金融機関との協調支援の態勢構築も含め、海運セクターにおける新造船資金の円滑な供給を図り、気候変動リスクへ貢献してまいります。



※1 GICSコードをもとに、非金融セクターの該当業種を特定。分類方法は今後見直す可能性があります。

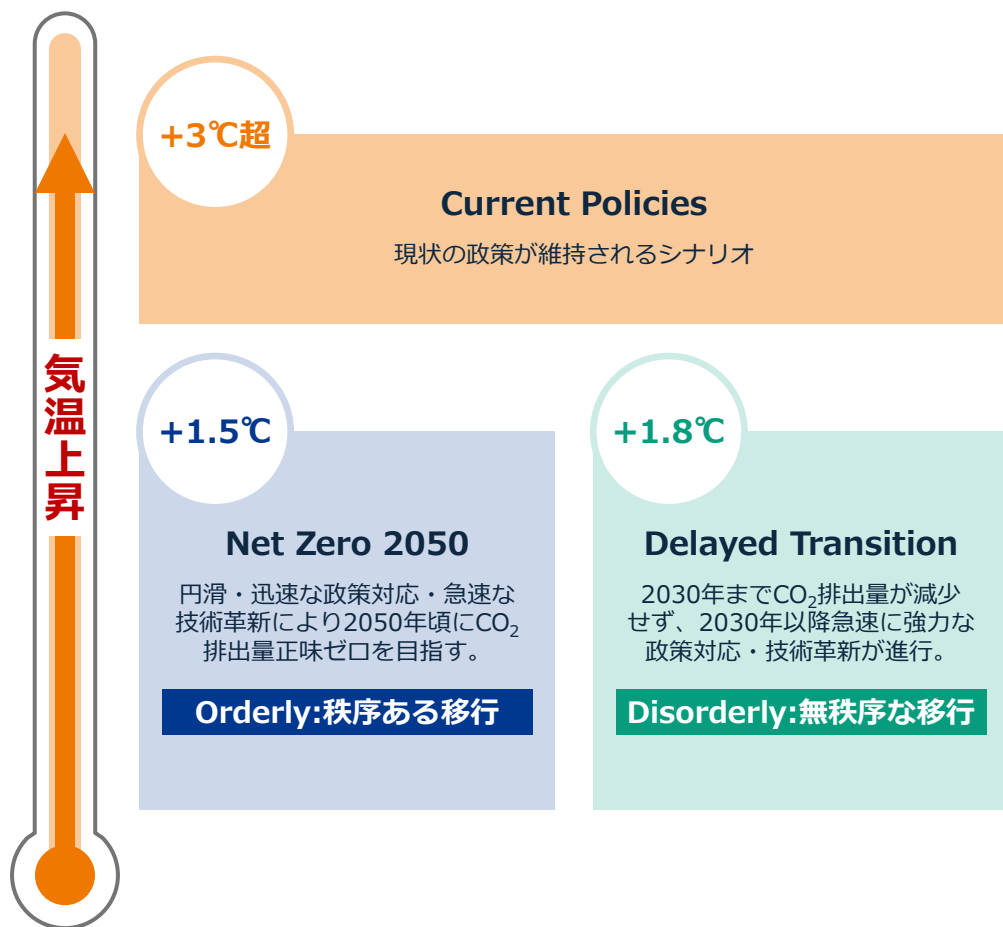
※2 2024年3月末残高

戦略 リスク ― 気候変動リスク

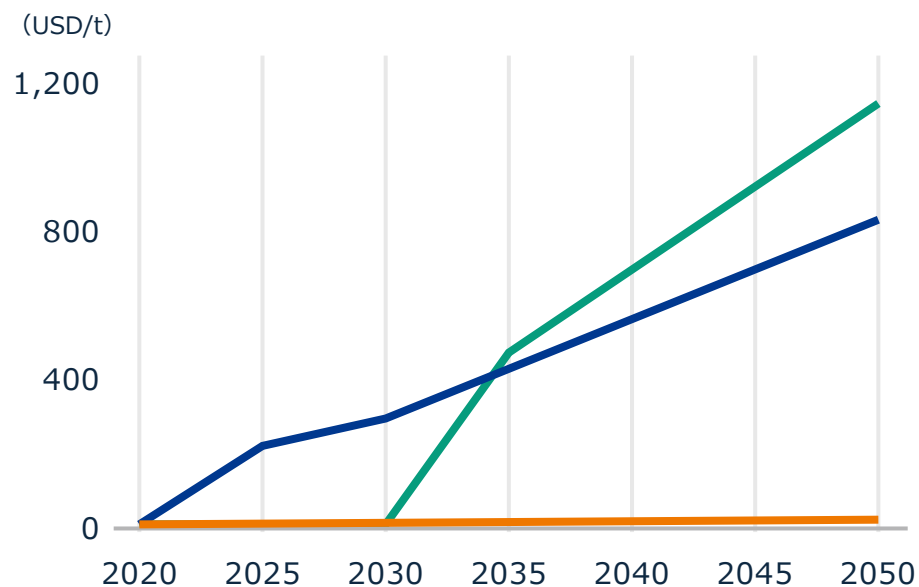
気候変動に対する組織のレジリエンス（強靱性）を高めていく観点で、移行リスクや物理的リスクが顕在化した場合に、事業環境がどのように変化し、経営にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ（仮説）を使って分析を行っています。

シナリオ分析①使用シナリオ

移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析において、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）が策定した3つのシナリオ（Net Zero 2050・Delayed Transition・Current Policies）を使用しています。それぞれのシナリオの世界観は下図の通りです。



参考 NGFS炭素価格シナリオ



戦略

リスク ― 気候変動リスク

シナリオ分析②移行リスクの分析結果

気候変動影響・ポートフォリオ上のエクスポージャーの大小を考慮の上、セクターを選定し、移行リスクに伴う与信関連費用の増加額を推計しています。セクター毎の気候変動影響（移行リスク）、投融資等の残高を踏まえ、以下の4セクターを分析対象に選定しています。

分析対象セクターの定性評価

分析対象セクター

主な移行リスク

自動車・部品	炭素税の導入 生産・運搬過程でのCO ₂ 排出量等への炭素税	電動車（EV）への転換に伴う、エンジン部品等のダウンサイジング
金属・鉱業		「金属・鉱業」セクターにおいても、「鋳物業」「打抜プレス加工金属製品製造業」等、自動車関連企業を多く内包しており、上記影響を考慮しています。
陸運		低炭素転換を企図したモーダルシフト 電気トラックへの転換（車両価格の上昇）
海運		主力運搬物の化石燃料の減少に伴う運搬物の減少 環境規制強化に対応した船舶への転換（船価の上昇）

移行リスクの分析結果

各セクターの移行シナリオに基づき、分析対象セクター対象の融資先毎に財務内容を推計し、債務者区分の変遷から与信関連費用の増加額を算出しています。「自動車・部品」「金属・鉱業」については、融資先の主力製品（内燃機関・駆動等）の電動車（EV）転換に伴う移行リスクを考慮しています。

分析対象	「自動車・部品」「金属・鉱業」「陸運」「海運」の各セクターに属する融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Net Zero 2050シナリオを使用。
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：累計600億円程度

(Topic) 産業戦略部の新設

- 変化の激しい経営環境に直面する中小企業の皆さまのサポートを拡充するべく、産業構造改革や環境・社会のサステナビリティを巡る課題に取り組む「産業戦略部」を新設しました。
- 産業構造の変化に直面する中小企業に対して、業界特有の課題を踏まえた革新的な金融支援・DX・GX推進等の伴走支援を展開しています。

重点サポート分野

2024年度の主な取組み

自動車部品製造業



EV化等の大きな環境変化に対する、自動車サプライヤーの変革支援

物流業



人手不足・規制対応等の構造問題に対する、運輸企業の変革支援

産業DX



生産性向上・経営環境変化へ対応するための各種DXサポート

GX



CO₂排出量削減を通じた企業価値向上を支援する脱炭素経営支援

GXについてはP.31参照

自動車部品製造業

- 自動車部品製造業のお客さまに対し、事業構造転換や統合、海外展開について戦略アドバイザリーを提供。
- 自動車産業支援チーム（融資部）が、自動車部品製造業のお客さま600社以上のデータベースを構築。収集した情報は、移行リスク分析（P.18）にも活用。
- 2025年3月、インド市場展開に向けたセミナー開催。

物流業
×
産業DX



ロジブッシュ

- 運送業界の取引条件適正化、賃上げを後押しするためのソリューションとして、クラウド型車両・採算管理サービス「ロジブッシュ」を提供。（一部地域での先行提供開始）

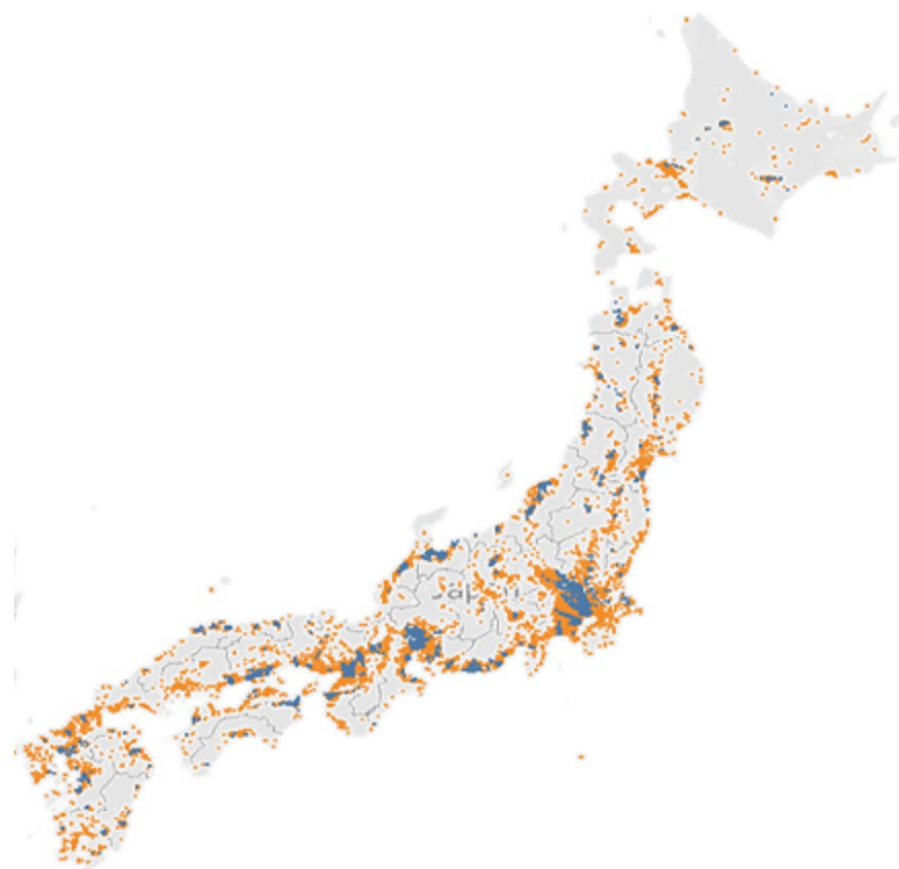
戦略 リスク ― 気候変動リスク

シナリオ分析③物理的リスクの分析結果

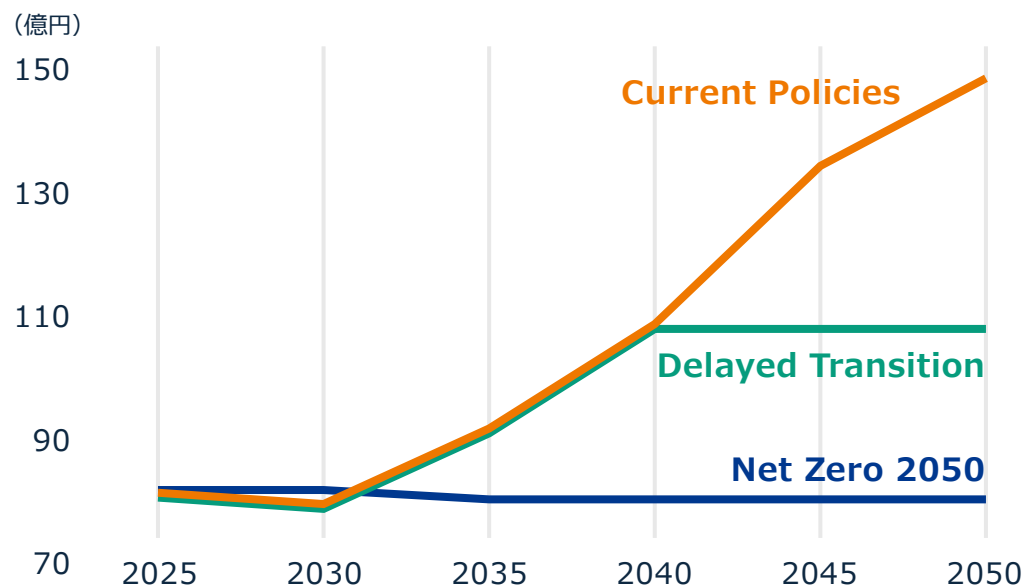
全融資先の中から、所在地情報から台風等による水災により浸水が起き得る先を特定。融資先毎に、水災の発生確率から財務内容を推計し、債務者区分の変遷及び建物担保毀損額の影響から与信関連費用の増加額を算出しています。

分析対象	浸水が起き得る融資先の内、及び、建物に担保設定している融資先の内、直近で債務者区分を有する先。
使用シナリオ	NGFSシナリオの内、Current Policiesシナリオを使用。
分析期間	2050年まで
分析結果	与信関連費用：累計で700億円程度

参考 水災影響を受ける融資先分布



参考 担保毀損額の推計結果

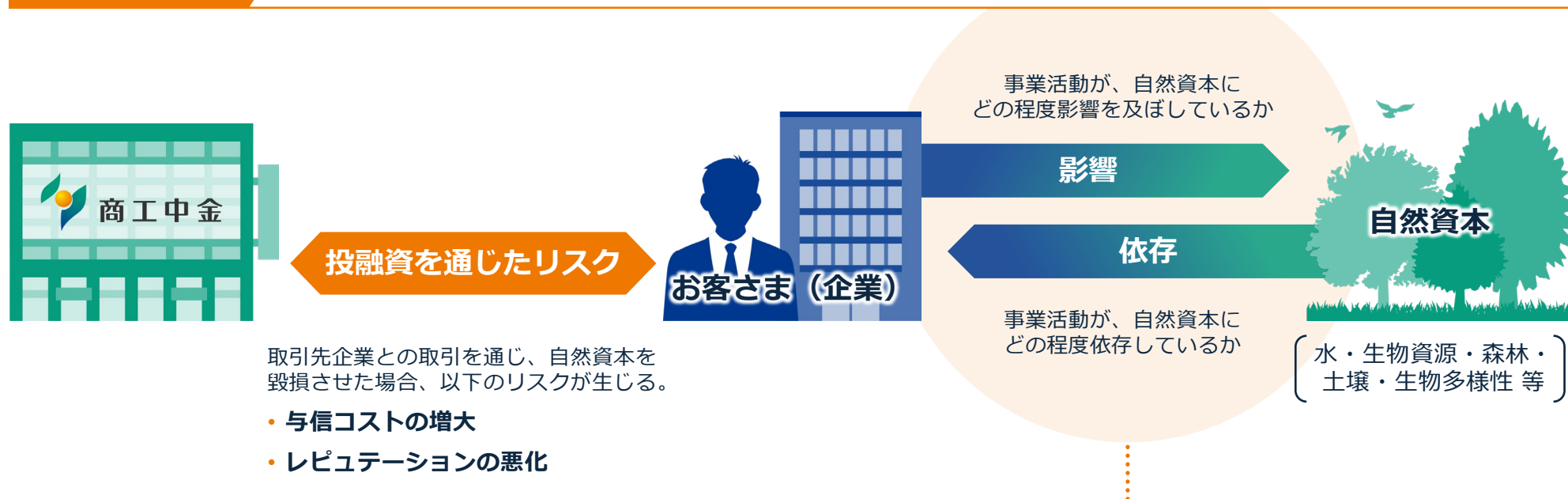


戦略 リスク — 自然資本への取組み

商工中金が、自社活動を通じて自然資本に依存し、影響を与えるとともに、投融資しているお客さまにおかれましても、自然資本に依存し、影響を与えていることを認識しており、その結果、商工中金の与信コストが増加するリスクがあると認識しています。

リスクの特定

自然資本に依存するリスク・影響を与えるリスク、双方があることを認識しています。
商工中金が想定する自然資本関連リスクの概要は以下の通りです。



リスクの例示

「依存」のリスク	自然資本が失われた場合、自然資本への依存が大きいと事業継続リスクが高まる 依存の例 - 水資源・生物資源等の「自然資本からの供給」への依存 - 洪水等災害制御・土壌保持等の「自然資本がもたらす保全・調整機能」への依存
「影響」のリスク	自然資本への悪影響が大きい場合、負の影響を軽減するための移行リスクが高まる 影響の例 - GHG排出・大気汚染物質の排出・水及び土壌への汚染物質排出 - 陸上生態系の利用・淡水生態系の利用

戦略

リスク — 自然資本への取組み

- ・自然関連リスク分析ツール「ENCORE」を用いて、セクター毎の自然資本関連の「依存」と「影響」のリスクを分析しました。その結果、「依存」については、全般として、水資源の依存度が高い結果となりました。依存リスクの高いセクターの中で残高が大きいセクターは、「食品・飲料」「飲食・宿泊」「建設」となりました。「影響」については、広範な分野で影響を及ぼしている結果となりました。
- ・影響リスクの高いセクターの中で残高が大きいセクターは、「化学」「金属・鉄鋼」「建設」「海運」となりました。

依存のヒートマップ

セクター	貸出残高※	具体的な対象業種	自然資本からの供給	自然資本による保全・調節機能						
			生物資源供給	給水	浄水	水流調節	降雨パターン調節	地球規模の気候調節	水害の軽減	土壌の保持
製造業	食品・飲料	大	食料品製造業全般	H	VH	H				
	印刷		印刷関連産業全般	H		H				
	化学		医薬品製造業、医療機械器具製造業が中心	H	VH	H				
	金属・鉄鋼		鉄鋼圧延業、伸鉄業、磨棒鋼製造業	H		H				
非製造業	建設	大	建設業全般				VH			H
	海運	大	海運業全般						H	
	飲食・宿泊	大	飲食業・宿泊業全般		VH					
	病院・介護		病院・介護全般		VH					
	農業・林業・漁業		農業・林業・漁業全般	VH	H	VH	H	VH	H	VH
	採鉱・採石		採石業・砂利採取業が中心		H	VH	H	VH	H	H
	発電		太陽光・バイオマス・水力・風力が中心					VH	H	

影響のヒートマップ

セクター	貸出残高※	具体的な対象業種	GHG排出	GHG以外の 大気汚染物質の排出	水・土壌への 有毒汚染物質の排出	水・土壌への 栄養汚染物質の排出	固体廃棄物 発生と放出	生活妨害 (騒音・光害等)	陸上生態系の 利用	水使用量
製造業	食品・飲料	肉製品・乳製品・水産食品・清涼飲料製造業				VH				
	木材・紙	木材・木製品製造業全般（半数は紙関係）		H			H	H		
	化学	大	プラスチック製品製造業、その他化学製品製造業が中心			VH		VH		
	窯業		生コンクリート、セメント製品製造業 他	H	H	VH				
	金属・鉄鋼	大	金属製品製造業の大半、及び鉄鋼業			VH		H		
	電気機械	大	電気機械器具製造業他			H				
非製造業	建設	大	建設業全般			H		VH		
	海運	大	海運業全般	H	H			VH		
	農業・林業・漁業		農業・林業・漁業全般	H	H	H	H		H	H
	採鉱・採石		採石業・砂利採取業が中心	H	H	H		H		
	発電		太陽光・バイオマス・水力・風力が中心					H	H	
	廃棄物処理		廃棄物処理業	H		H	H	H		

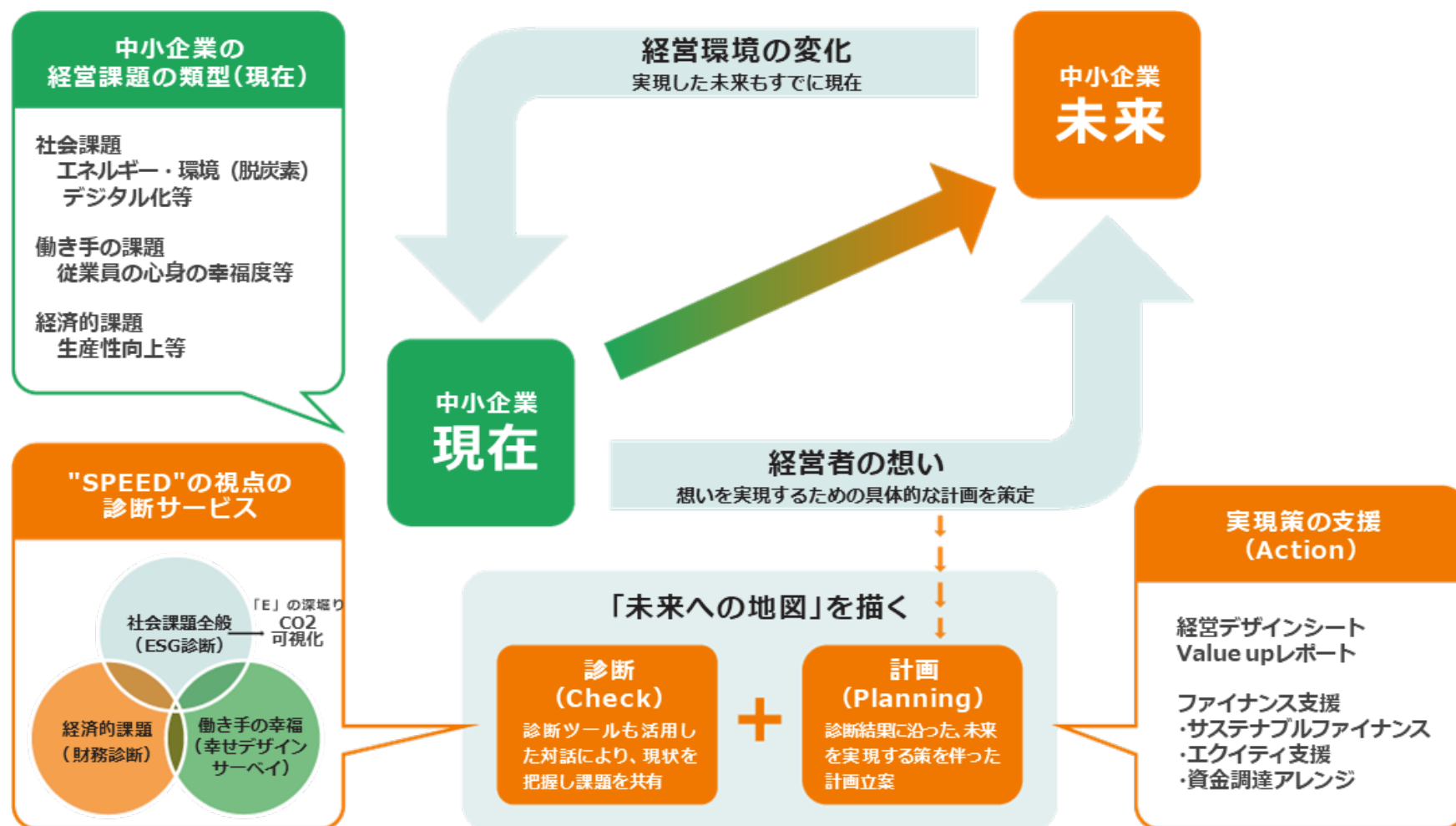
※リスク評価がVH・Hの業種のみを抽出しているため、同じセクターであっても「依存」と「影響」で貸出残高の評価が異なるケースあり。

戦略 機会 — サステナブル経営支援

商工中金は、「持続可能な社会の実現」を重要な経営課題として認識し、環境及び社会に配慮した資金供給と顧客支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

**サステナブル
経営支援**

お客さまを取り巻く外部環境や経営課題の変化に対応し、事業の持続可能性を高めるための支援を行っています。



戦略 機会 — 診断サービス

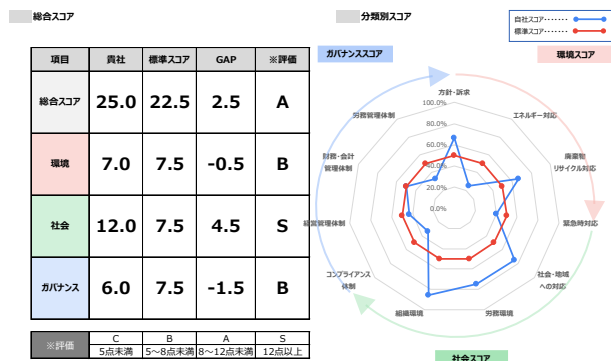
商工中金独自の診断ツールの提供により、お客さまと企業価値向上のための対話を進めています。

診断サービス※
実施件数

3,600件程度（2022～2024年度上半期）※ESG診断、DX・ITサーベイ、幸せデザインサーベイの合計

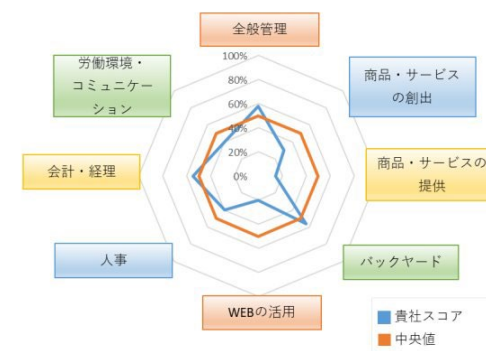
ESG診断

ESGの取組み状況を、
「見える化」し課題
を抽出するための
無料診断ツール



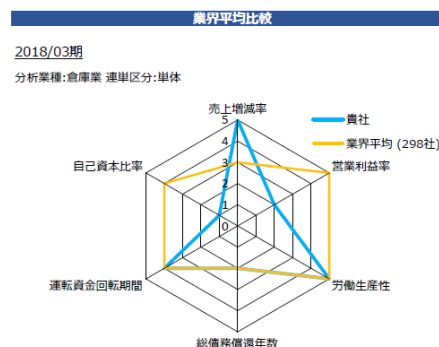
DX・ITサーベイ

DX・IT化の状況と課題を明
らかにし、解決策を対話す
るための無料診断ツール



財務診断サービス

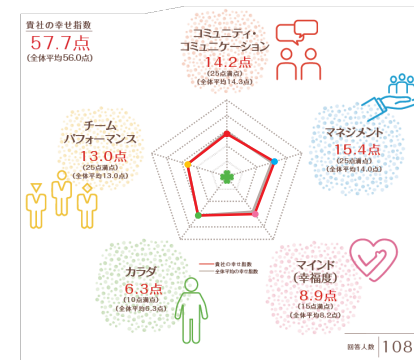
財務面の特徴・課題を把握
するための無料診断ツール



幸せデザインサーベイ

従業員と企業との関係を会社全体の
幸せ（幸福度）として可視化
する有償サーベイ

サーベイ実施後の取組みとして
アクションプランの策定や実行
をフォローするワークショップ
も各種提供



(Topic) 株式会社商工中金ヒューマンデザイン設立

商工中金100%出資による人財サービス子会社「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を設立しました。

2020年～

2025年以降



商工中金ヒューマンデザイン

- 当金庫第1回ビジネスコンテストから生まれ、事業化の第1号となった従業員の幸福度を可視化するサービス「幸せデザインサーベイ」を活用
- 対話重視の課題特定から人材紹介・人材育成等のソリューションの提供まで一貫したサービスを全国展開

① 幸せデザイン サーベイ

従業員の幸福度
を可視化

② 人材育成プログラム

- ・企業風土の変革を目指すボトムアップでのアクションプラン策定
- ・従業員が自律的に考え行動できるようにする「マイバーパス」策定 等

③ 人材紹介

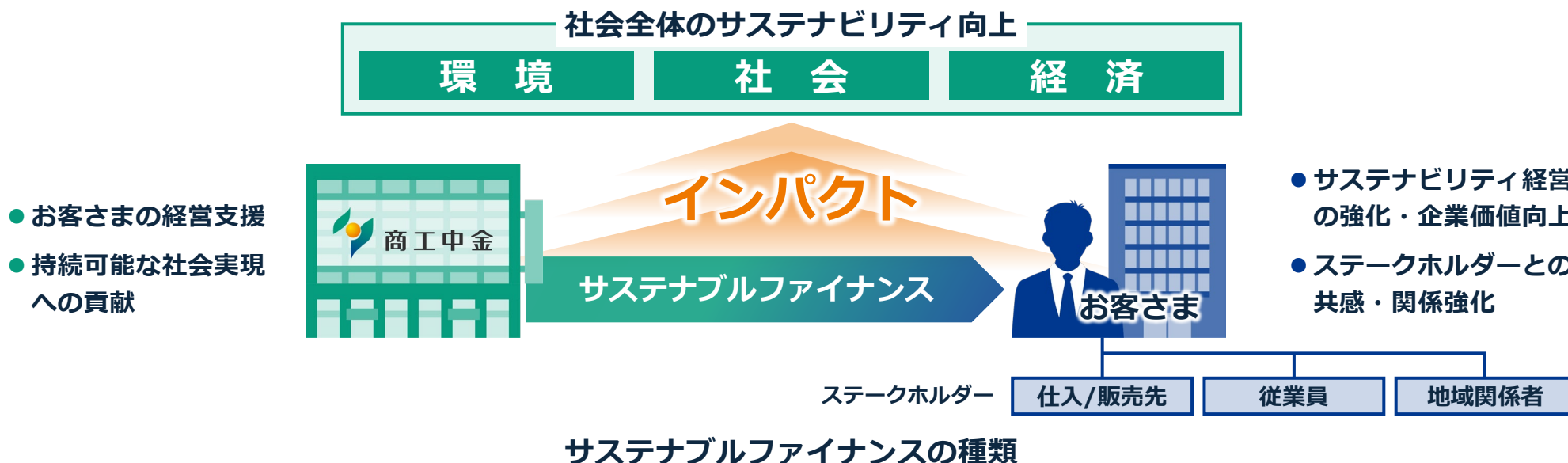
企業の成長や経営課題解決に資する経営人材や専門人材を紹介

戦略 機会 — サステナブルファイナンス①

サステナビリティの観点で伴走支援を行い、お客さまの持続可能な取り組みをサポートしていきます。

**サステナブルファイナンス
実績（期末件数・残高）**

270件程度、728億円（2022～2024年度上半期）



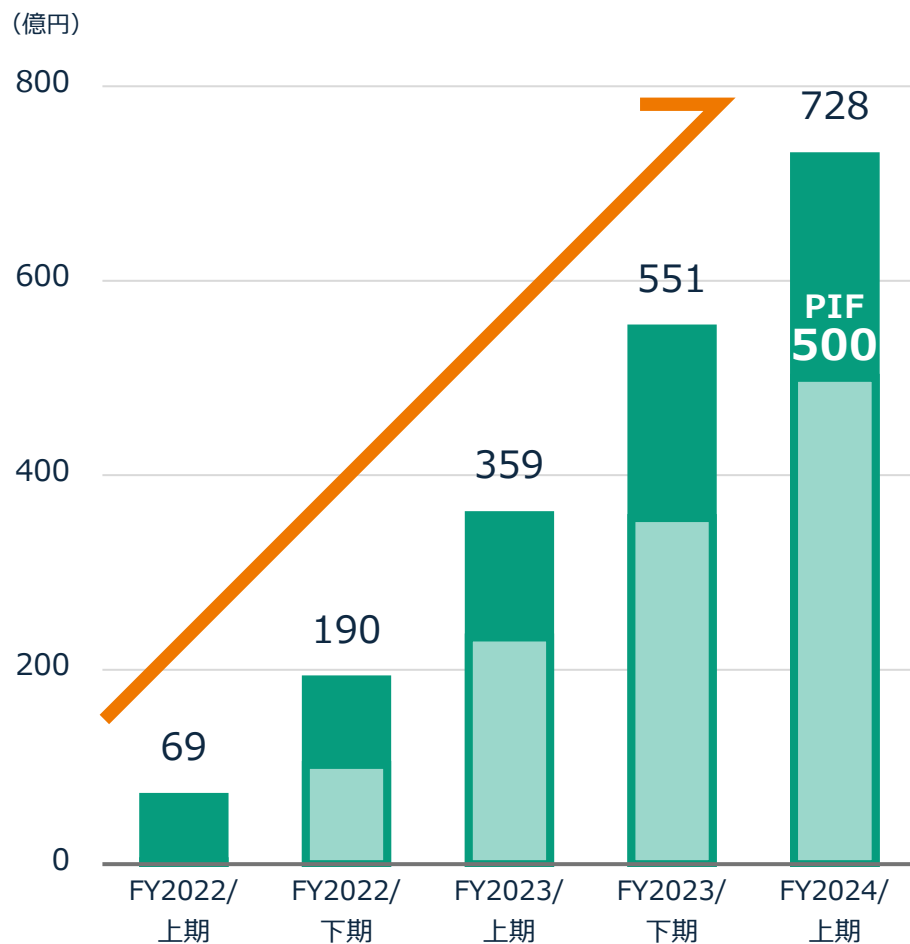
	ポジティブ・インパクト・ファイナンス※1	グリーンローン/ソーシャルローン/ブルーローン/サステナビリティローン※2
資金使途	運転資金または設備資金	商工中金が認める環境改善効果または社会課題解決効果の見込まれる事業・プロジェクトに必要な資金
ご融資金額	原則1億円以上	
利率	商工中金所定の利率	
手数料	商工中金所定の手数料（スキーム構築手数料及びモニタリング手数料）	
その他	商工中金及び商工中金経済研究所にて作成するインパクト評価、株式会社日本格付研究所の第三者意見書を公表させていただきます	商工中金が作成するグリーンローン評価書/ソーシャルローン評価書/ブルーローン評価書/サステナビリティローン評価書を公表させていただきます

※1 企業活動が環境・社会・経済に対して与えるインパクト（ポジティブ/ネガティブな影響）の包括的な分析・評価、サステナビリティに関する目標設定とモニタリング、及び資金供給を通じ、企業の「経済的価値」「社会的価値」「働き手の幸せ」を総合的かつ持続的に高めていくことを企図した「伴走支援型融資」です。

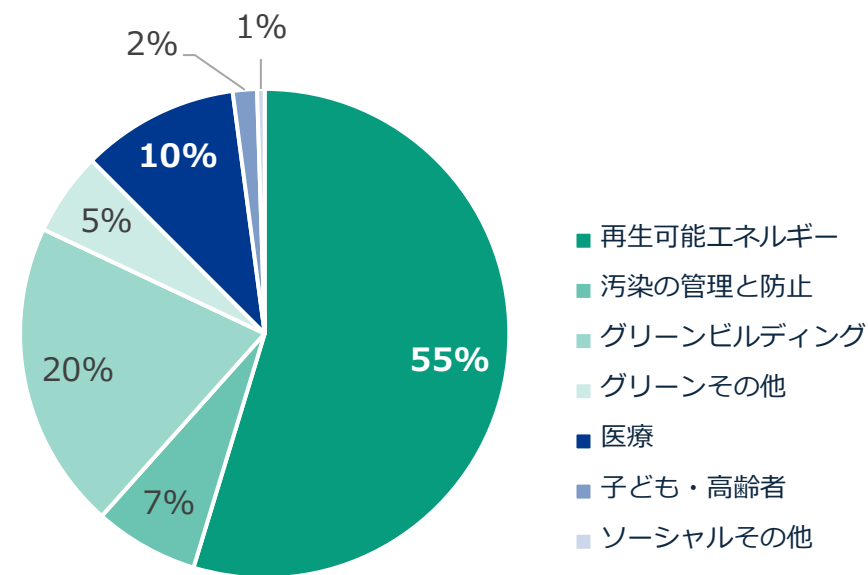
※2 お客さまが行うグリーンプロジェクト、ソーシャルプロジェクト、ブループロジェクト（明確な環境改善効果または社会課題解決効果のある事業・設備投資）をサポートするご融資です。

戦略 機会 — サステナブルファイナンス②

サステナビリティの観点で伴走支援を行い、お客さまの持続可能な取組みをサポートしていきます。

サステナブルファイナンス※ 実績(未残)

※ポジティブ・インパクト・ファイナンス、グリーンローン、ソーシャルローン、ブルーローン、サステナビリティ・リンク・ローンの総称

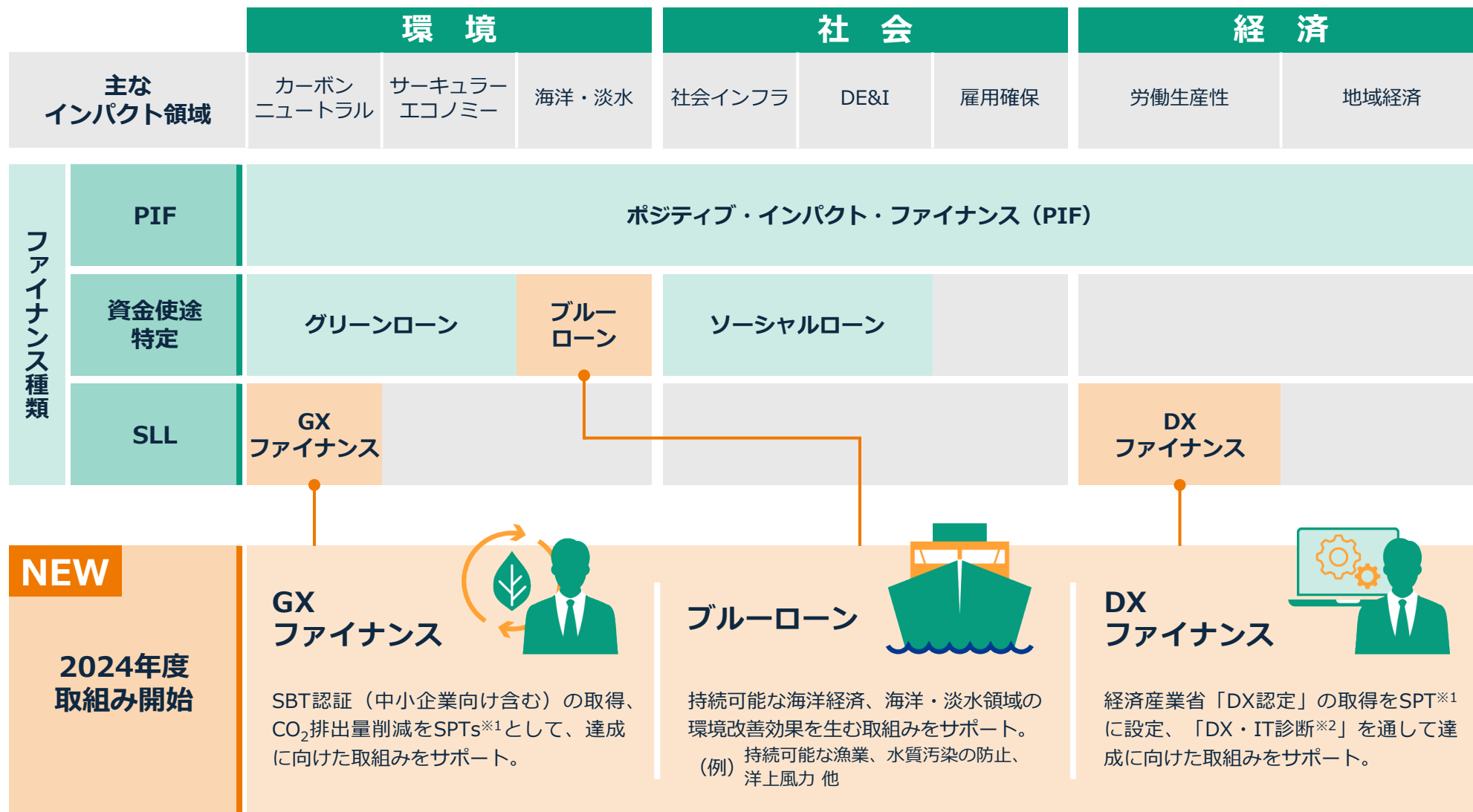
グリーンローン、ソーシャルローンの使途**これまでの融資実行額割合（2024年度上期時点）**

- プロジェクト別では、グリーンローンの「再生可能エネルギー」が最大です。
- ソーシャルローンにおいては、「医療」が最大となっています。

※プロジェクトの詳細については、商工中金HPをご確認ください

戦略 機会 — サステナブルファイナンス③

中小企業が取り組む様々なテーマへ対応すべく、サステナブルファイナンスを拡充しています。



※1 SPT (s) : サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット。お客さまのサステナビリティ戦略に整合した、有意義かつ野心的な取り組み目標。SLLの融資条件は、SPTsの達成状況により変動

※2 DX・IT診断：BIPROGY株式会社と協業で実施するお客さまのDX推進支援にかかるコンサルティングサービス

戦略

機会

サステナブルファイナンス④

PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）を通じてお客さまとKPIを設定、これらのKPI達成を通じて、環境・社会へのインパクト創出へ取り組んでいます。

PIFを通じた
KPI設定数

255社、2,800件以上（2024年12月末時点）

KPI設定数	KPI設定例	
	1	国際フェアトレードの取組み
	56	食糧保管倉庫の拡大、食品輸送新拠点の売上増加
	156	労働災害ゼロ、健康経営優良法人認定の取得、有給取得日数増加、グループホームの拠点増加
	130	従業員の多能工化、資格取得支援制度の拡充、有資格者の増加
	121	女性管理職比率の増加、女性従業員比率増加、障がい者雇用の増加、外国人実習生の受入
	30	生簀の清掃管理（養殖業）、調整池の管理・水質調査の適正実施
	174	太陽光発電設備導入、LED比率増加、バッテリーフォークリフト比率増加
	963	幸せデザインサーベイ、新拠点/新事業の売上増加、地域雇用創出、年間時間外労働の削減 等

KPI設定数	KPI設定例	
	257	歩留まり率改善、半導体精密加工事業への新規参入・売上増加、バイオガス発電事業への参入
	311	女性従業員比率増加、Pマーク等公的認証取得、人権DDに関する勉強会を実施
	131	住宅設備の新商品開発、EV・自動運転関連部品の受注増加
	286	廃棄物発生量の削減、エコ商品の売上増加、食物残渣を再利用、廃棄物受入量増加（リサイクル企業）等
	213	CO ₂ 排出量の可視化・削減、BCP計画策定、ISO14001取得
	18	浮き素材変更（海洋汚染防止-養殖業）
	19	FSC認証紙を使用した印刷物販売増加
	8	国際フェアトレードの取組み、情報への公共アクセス、データプライバシー
	17	官民連携による海洋プラスチックごみ対策の研究開発

（2024年12月末時点）



幸せデザインサーベイに関するKPI
100件以上



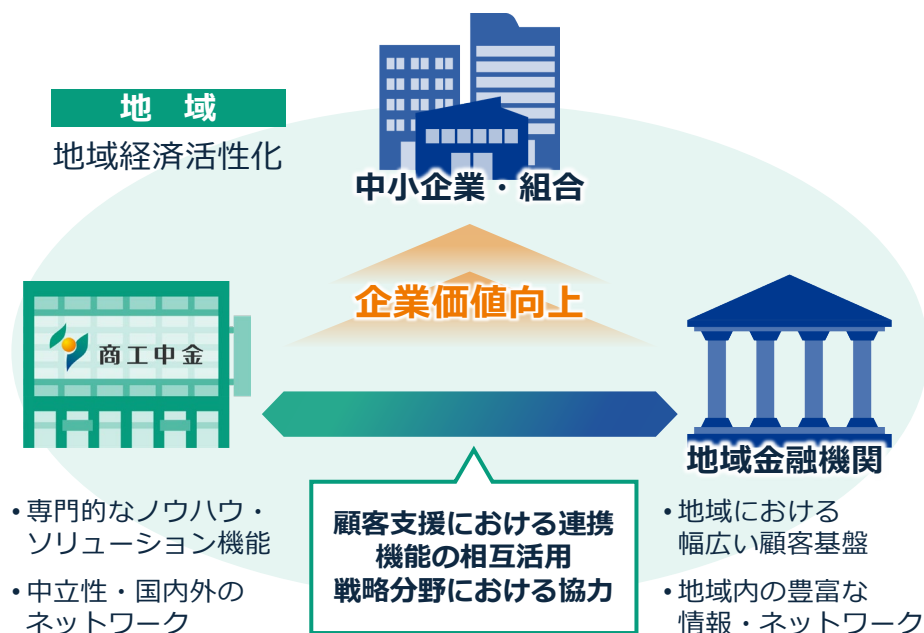
CO₂排出量に関するKPI
55件以上

戦略 機会 — 地域金融機関とのネットワーク

サステナブルファイナンス業務における地域金融機関との連携・協力を行っています。

**サステナブルファイナンス
における連携・協力****全国13機関と連携協定締結（2024年12月末時点）****連携イメージ**

地域の中小企業の金融ニーズに対して、それぞれの機能や特性を活かしながら相乗効果を発揮し、中小企業の価値向上に貢献していきます。

**全国の連携・協力金融機関**

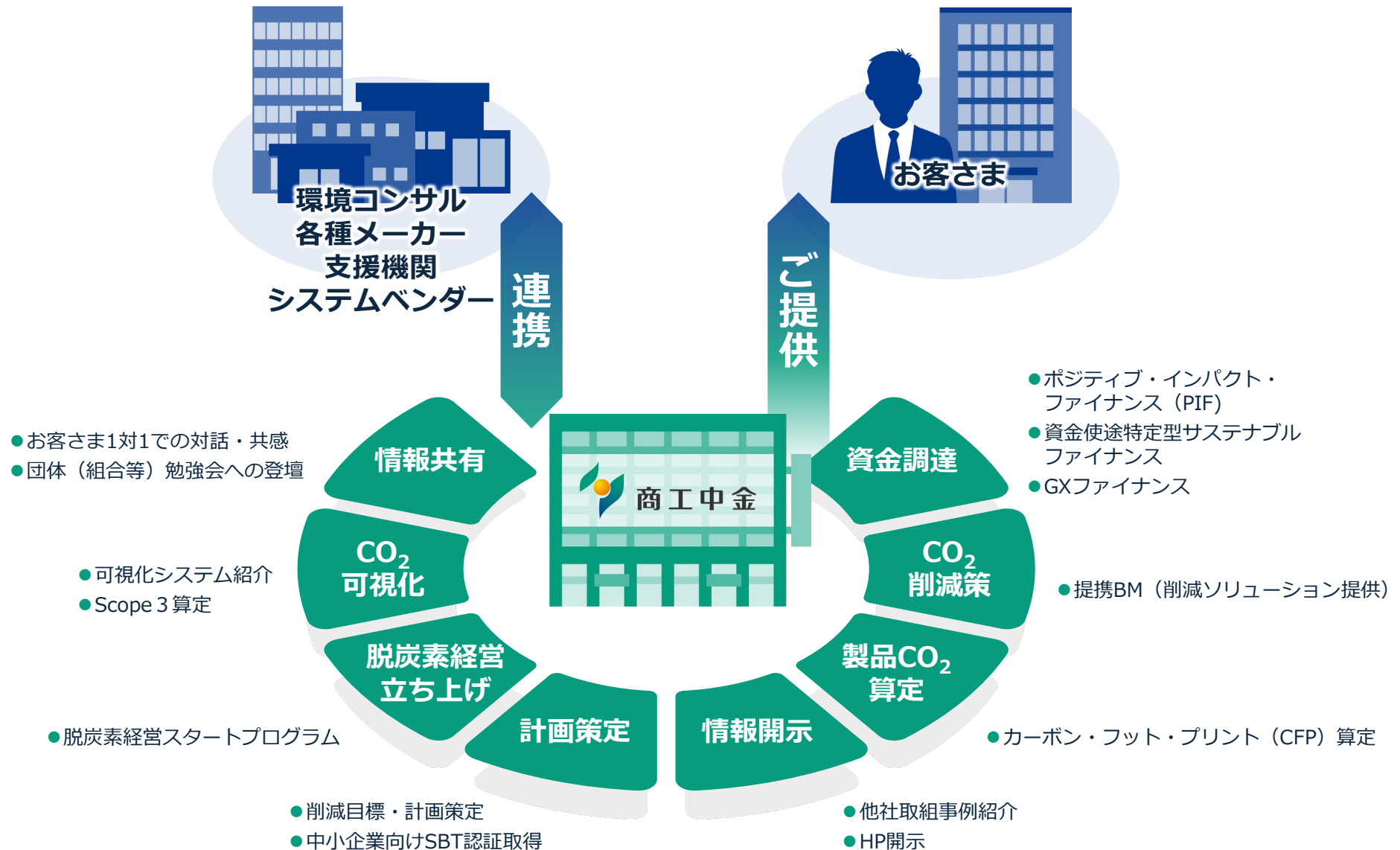
（2024年12月末時点、五十音順）



※PIF業務における連携・協力協定を締結しています。

戦略 機会 — 脱炭素経営支援①

お客さまの中長期的な企業価値と持続可能な社会の実現のため、
中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた取組みを積極的にサポートしています。

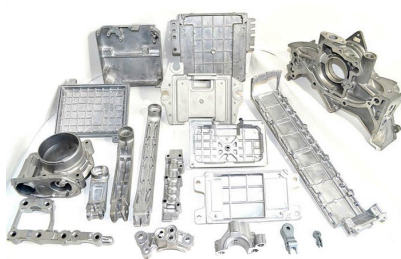


戦略 機会 — 脱炭素経営支援②

中小企業のカーボンニュートラル促進に向けた取り組みを積極的にサポートしています。

事例紹介**株式会社プログレス（大森支店）**

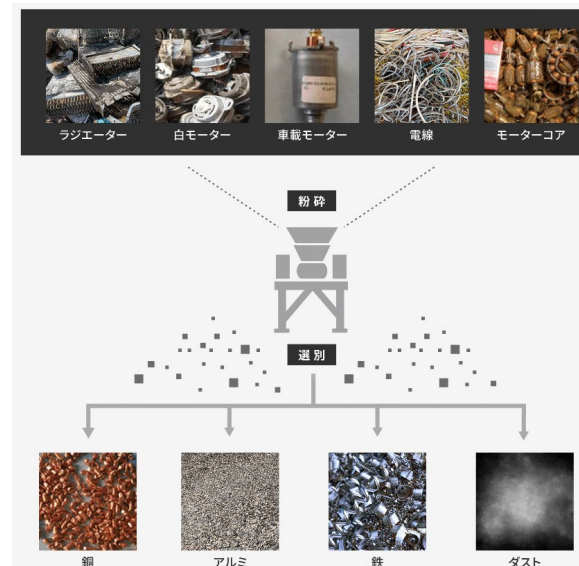
- アルミニウムのダイカストメーカーである株式会社プログレスは、取引先からの情報により、脱炭素経営の重要性を認識し、情報収集開始。
- 商工中金は、SBT（パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標）に基づく削減計画策定支援、CFP（カーボンフットプリント）算定についてコンサルティング支援を提供。
- 当社のCFP算定は、CO₂削減のみならず、データの見える化によるエネルギーコスト削減が見込める取り組みであり、業界を先導するものとして注目されている。
- また、取り組みにより自社の方向性が明確化できた一方、自社だけではカーボンニュートラルの達成は難しく、業界全体を巻き込む必要性を認識。当社社長が役員を務める業界団体の勉強会において、当社と商工中金が登壇し実施内容と課題を共有するなど、取り組みを開始。



事例の詳細はこちらの動画をご覧ください。
<https://youtu.be/u8IE5OUZWUE?si=kZMsWC9pCqO9hzXY>

株式会社野末商店（浜松支店）

- 非鉄金属、製鋼原料のリサイクル事業を行う株式会社野末商店は、環境への取り組みをより推進するため、若手中心のサステナビリティ推進チーム設置を企画。
- 商工中金は、チームメンバー向けに全3回の勉強会を開催支援し、カーボンニュートラルの潮流や業界他社事例を学習。当社の経営理念・価値観と環境への取り組みについても議論。
- 本勉強会を機に、サステナビリティの取り組み、コンプライアンス対応の新設部署を設置。勉強会参加メンバーが中心となり、更なる環境価値向上に向けた検討を開始。



戦略 機会 — 預金を通じたインパクト創出①

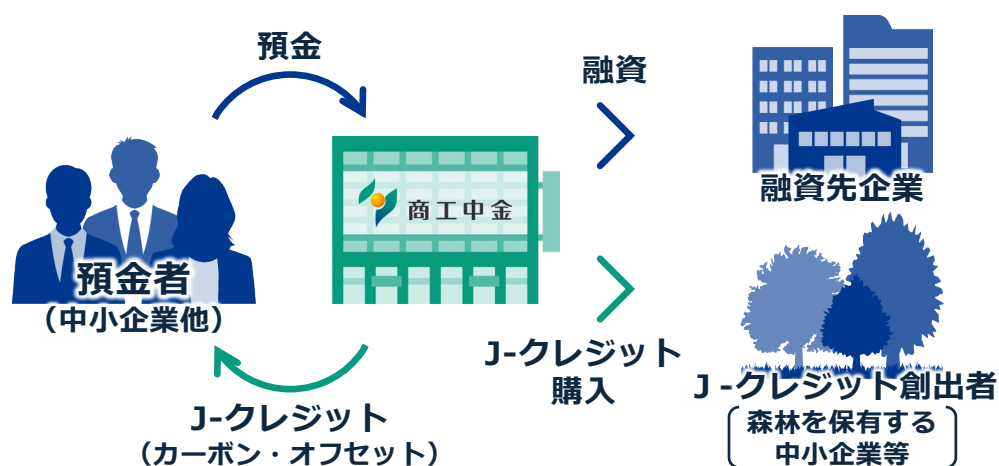
金融を通じて社会全体のサステナビリティ向上を目指しています。

インパクト預金、
J-クレジット預金

お申込み 累計400億円以上（2025年2月末時点）

国内初！J-クレジット預金

- 満期時元本に応じて、J-クレジット（森林由来クレジット※1）によるカーボン・オフセット※2を付与する法人向け定期預金です。
- 預金者の皆さまは、預金を通じて間接的に国内の森林管理へ貢献することができます。
- 本預金を通じて、J-クレジットの普及、国内の森林維持への貢献を目指しています。



（注）最新の募集状況については、商工中金HPをご確認ください

※1 森林由来クレジット

- 間伐などの森林の適切な管理を行うことによるCO₂吸収量をクレジットとして国が認証したものです。
- 森林の適切な管理を継続的に行うことには経済的な負担が伴いますが、森林由来クレジットを購入・活用することで、森林の適正な管理を応援することができます。

※2 カーボン・オフセット

- 日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るように削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。

戦略 機会 — 預金を通じたインパクト創出②

インパクト預金

- PIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）へ充当する法人向け定期預金です。
- 本預金を、商工中金が行うPIF（ポジティブ・インパクト・ファイナンス）へ充当することで、サステナブル経営を行う全国の事業者に対し適切な資金供給を行い、社会へのインパクト創出を目指しています。



インパクト預金（令和6年度募集分） お預入れいただいたお客さま

令和6年度募集分については、
167社のお客さまより
計220.5億円をお預入れいただきました。

- インパクト預金を原資として、今後も中小企業のサステナビリティへの取組みを支援し、環境・社会へのインパクト創出へ取り組んでいます。
- インパクト預金の最新募集状況については、商工中金のHPをご確認ください。

● お預け入れいただいたお客さま

※掲載にご同意いただいたお客さまのみ掲載しております（五十音順）



(Topic) 未来を担う世代への取り組み

未来を担う学生に向けて「持続可能な世界」を目指すための学習をサポートしています。

学生×中小企業による地域活性化

- 2023年9月より三菱地所株式会社様と株式会社中川政七商店様による共同プロジェクト「アナザー・ジャパン※1」と連携を開始。
- この取り組みでは、学生と商工中金のお取引先企業が共同で地域産品を開発し、2024年4月より順次「アナザー・ジャパン」店舗にて販売を開始。

アナザー・ジャパン第2期で共同開発（地域企業×地域出身学生）した新商品



株式会社石友様
新商品：Fujisan
（お香立ての指輪）



藤精機株式会社様
新商品：FUJI MASU
（ステンレスの升）



東濃陶器株式会社様
新商品：BENTO
（カトラリーレスト）



宇和海真珠株式会社様
新商品：hitotsubuto
（アクセサリ）

参加学生の声

- 地域のものづくりをしている中小企業の素晴らしさは、以前から知っているつもりでしたが、実際に工場を目で見ることで、妥協のない最高品質のものづくりとはこういうものなんだと学ぶことができて本当によかった。
- 実際に商品を見た時の美しさに感動したのは勿論、それが生まれるまでにどれだけの人の想いだったり地域の方との結びつきがあるかということ、現地に行った際に体感することができた。

※1 「アナザー・ジャパン」は東京駅前の「TOKYO TORCH」を舞台に、2022年8月に開業した、学生が本気で商売を学び実践する47都道府県地域産品セレクトショップです。中川政七商店監修のもと、全国出身の学生が地域に赴き仕入れをするだけでなく、収支管理、店舗づくり、接客など店舗経営の一連を、自ら考えて実践する新たな教育モデルを展開します。

金融・SDGs教育への取り組み

- 「SDGs未来会議チャンネル※2」へ参加し、商工中金の事業を通じたSDGs達成への取り組みについてご紹介しています。



商工中金の金融機関としての機能などを紹介



社員が出演し、SDGs達成の取り組みについて解説

※2 「SDGs未来会議チャンネル」は、SDGsの達成という大きなゴールに向け、その意義や狙いを幅広い人たちに理解してもらい、一人一人の行動につなげていくことを目的に、株式会社宣伝会議が主催するプロジェクトです。

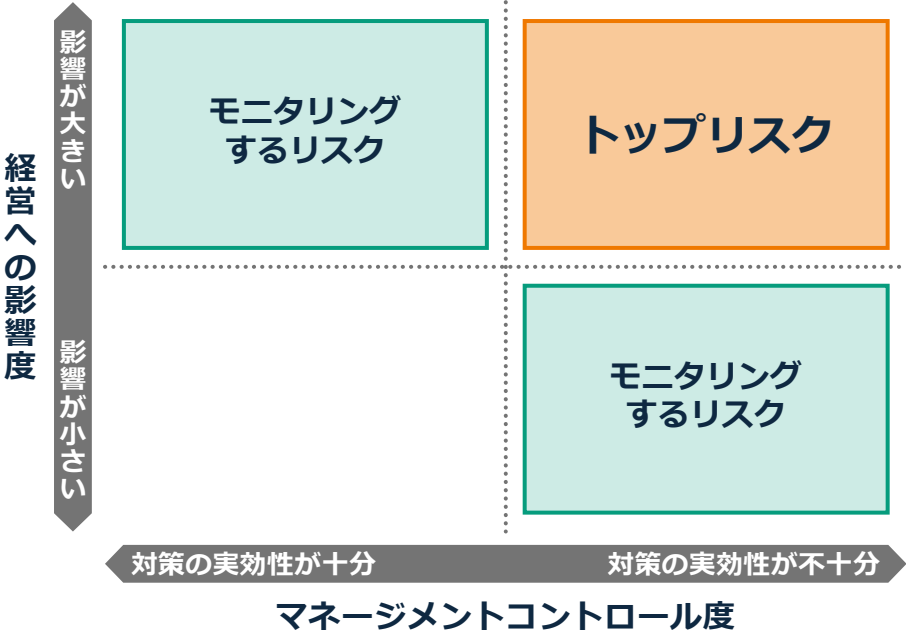
リスク管理

トップリスク運営

- ・ 経営陣による議論のもと、経営への影響が特に大きいと考えられるリスク事象をトップリスクとして認識する「トップリスク運営」を導入しています。決定したトップリスクについて、対応方針を定め、モニタリングを行う等、リスクの顕在化に備え機動的な対応が可能となるリスクマネジメントを実施しています。
- ・ 「気候変動リスクへの対応」「産業構造の変化」をトップリスクの一つとして認識し、取組みを進めています。

トップリスクの決定

取締役会において、半期ごとに、当金庫を取り巻くリスク事象を選定するとともに、経営への影響度や対応策の十分性を勘案したリスクマップを活用して、トップリスクを決定しています。



トップリスク

- 当金庫グループのビジネス戦略に関するリスク
- システム障害
- 産業構造の変化
- 気候変動リスクへの対応
- 大規模自然災害の発生
- サイバー攻撃に関するリスク
- 人財の確保・育成
- マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策の不備
- DXに関するリスク

(2024年12月末時点)

【参考】モニタリングするリスク
健全な企業文化の醸成・コーポレートガバナンスの機能低下・資金調達環境の悪化・格付低下・企業倒産の増加・国内外の金融経済環境の悪化・日銀の金融政策に関するリスク・情報漏洩／情報管理の不備・大口与信先の企業業績の悪化・地政学／経済安全保障・人権問題への対応

リスク管理 投融資等に対する基本的考え方

環境（気候変動及び自然資本・生物多様性を含む）・社会（人権尊重を含む）に対して、負の影響を及ぼす可能性が高い事業への対応方針を定めています。

環境または社会に配慮した取組の方針

- 商工中金としては、確認の結果、環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引については、取組方針を定め、それに従って対応をしていきます。
- 具体的には、環境・社会に対し、重大な負の影響を及ぼす可能性がある**右記の①～③**については、取引を行いません。
- なお、環境・社会に対し負の影響度がある「**石炭火力発電事業**」「**森林伐採事業**」「**パーム油農園開発事業**」については、事業内容について十分な確認と対話や働きかけを行い、その結果をもとに、対応を検討していきます。

投融資等の取引を行わない事業

①非人道兵器の製造を行っている事業

クラスター弾は非人道的な兵器として国際社会から認知されています。また、核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾同様に人道上の問題が大きいと認識しています。こうした認識のもと、これら非人道兵器の製造行為に対する投融資等の取引は行いません。

②児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業

商工中金は世界人権宣言をはじめとする国際規範を尊重しております。責任ある企業活動を促進し、国際社会を含む社会全体の人権保護に貢献していく観点から、特に、搾取的労働慣行には加担すべきではないと認識しています。こうした認識のもと、児童労働・強制労働・人身取引を行っている事業に対する投融資等を行いません。

③生態系維持・世界遺産保護等の観点から問題がある事業

複雑で多様な生態系が支え合い、食料や水、気候の安定等の恵みがもたらされています。生態系を支える生物多様性に配慮し、自然環境等の維持・保全に努めていくことが重要と認識しています。こうした認識のもと、以下に該当する事業については投融資等を行いません。

- ・ラムサール条約指定湿地に負の影響を与える事業
- ・ユネスコ指定の世界遺産に負の影響を与える事業※1
- ・ワシントン条約（国内法では種の保存法）に違反する事業※2

※1 当該国政府及びUNESCOから事前同意ある場合を除く

※2 各国の留保事項は配慮する

指標・目標

CO₂排出量

CO₂削減目標を設定し、環境負荷低減のための取組みを進めています。

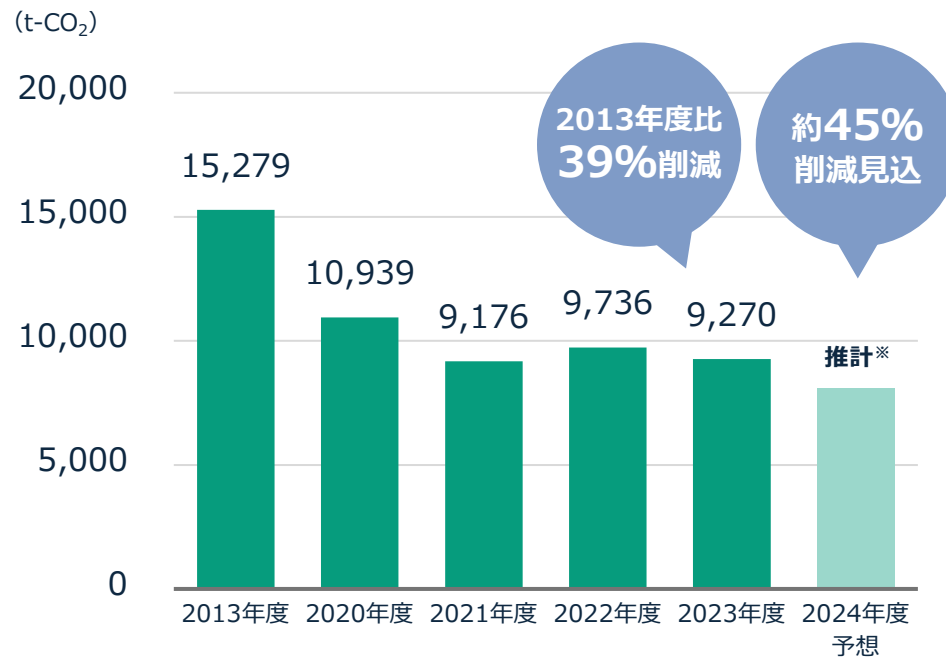
CO₂排出量
(Scope1、2)
削減目標

2030年度 50%削減※、2050年度までのカーボンニュートラル

※2013年度比

CO₂排出量（Scope 1、2）

- これまで店舗統合・移転や、照明LED化により購入電力を抑制。
- 再生可能エネルギーや環境配慮型店舗への移転など、引き続き目標達成に向けて、取り組んでいきます。



※再生可能エネルギー等の導入効果により削減見込

CO₂排出量（Scope 3）の試算

- 今後、算定範囲の拡大や精緻化に向けて、継続的に取り組んでいきます。
- 国際的な基準に対する議論が進む中において、現在の算出手法について、将来変更する可能性があります。

		(千t-CO ₂)
Cat1	購入商品	約24
Cat2	資本財	約8.6
Cat3	エネルギー関連	約1.5
Cat6	出張	約0.6
Cat7	通勤	約1.1
Cat15	投融資	約6,800

- Cat1-3,6,7については2023年度の活動量を基に、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.6（環境省、経済産業省）」に基づき試算しています。
- Cat15についてはビジネスローンを算出対象とし、PCAF「グローバルGHG計測・報告スタンダード」に沿って試算しています。持分比の分子は2024年3月31日融資残高とし、分母は、商工中金保有財務情報等を利用して算出しています。
- ビジネスローン先のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公表制度（環境省）対象の融資先（約11%※）については、当該制度による公表データを利用して試算しています。それ以外のビジネスローン先（約78%※）については、公表データと商工中金保有情報から、業種別の売上当たり排出量を推計、排出原単位を設定し、商工中金持分比を乗算して試算しています。※投融資全体に対する残高割合

03 | 人権尊重への取組み



人権尊重への取り組み（全体像）

公正な社会秩序の基礎となる人権を尊重し、全てのステークホルダーと公正・適正な取引を行います。

人権尊重への取り組み（全体像）

人権尊重の考え方・コミットメント(P.41)

商工中金グループは、事業活動が与え得る人権への負の影響を防止または軽減するために「グループ人権方針」（P.42）を定め、適切な人権デュー・ディリジェンスを行うよう努めます。



人権尊重のためのアプローチ

人権デュー・ディリジェンスの取り組みの中で、特定した負の影響への対応・モニタリングとして、以下の対応を行っています。

役職員の人権の尊重（P.43）

- DE&Iの推進
- 法令遵守、ハラスメント防止
- 定期的な人権啓発研修（社員に向けた「障がい者に対する合理的配慮」に関する啓発強化）

お客さまの人権の尊重、協調（P.45）

- 金融サービスを通じた取り組み
- 個人情報保護の取り組み
- 「環境または社会に配慮した取り組み方針」に基づいた対応（P.37）

サプライヤー（購買先、外部委託先）との協調（P.46）

- 公正・適正な取引
- 人権尊重への理解と協力
- 外部データを活用したスクリーニング



救済メカニズムの構築（P.47）

相談窓口の整備、対応

人権尊重の考え方・コミットメント

商工中金グループは、社会的責任を果たす上で人権の尊重を積極的に取り組むべき重要な経営課題と認識し、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たす努力を行うことを約束します。

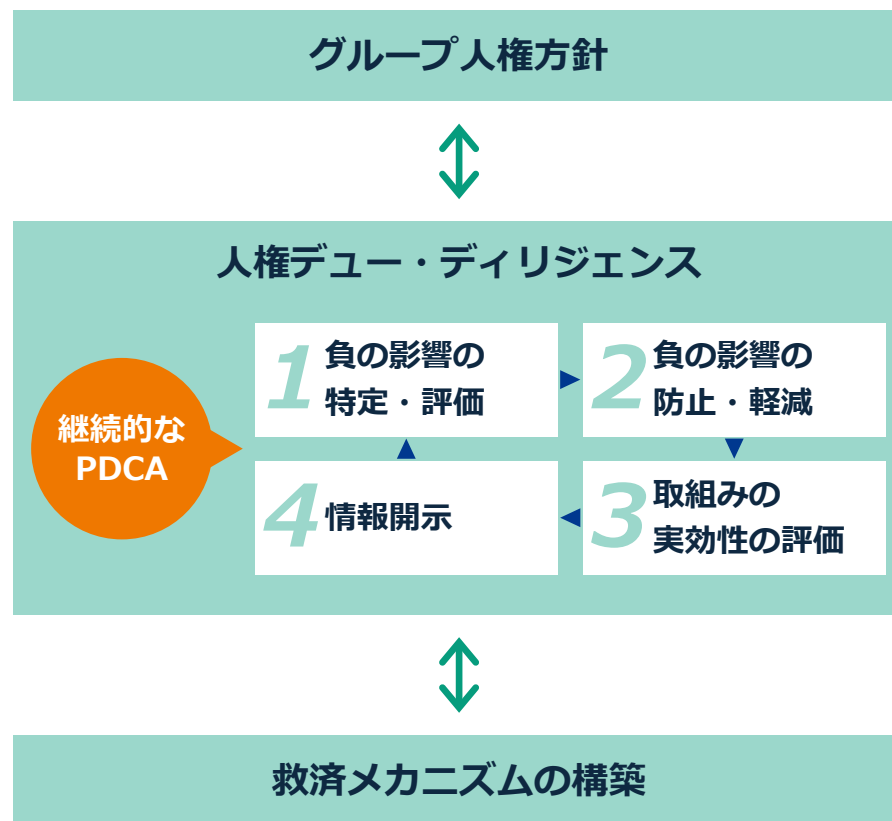
グループ人権方針の制定

- 2024年4月に国際規範に沿った「商工中金グループ人権方針」を制定しました。社外有識者によるレビュー、経営会議及び取締役会での審議を経て決定しています。

尊重する人権	● 「世界人権宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範を尊重します。 ● 事業活動を行う地域で適用される法律等を遵守するとともに、国際的な規範等と当該地域の法令等との間に矛盾がある場合、国際的な規範等を尊重するための方法を追求します。
適用範囲	● 本方針は、商工中金グループの全ての役員に適用されます。また、本方針をお客さまやサプライヤー等、各ステークホルダーの皆さまに共有し、本方針の主旨をご理解いただくよう、努めます。
ガバナンス	● 人権尊重に関する取り組みは、経営会議等において定期的に意思決定した上で、取締役会に報告をし、監督します。 ● グループ内外の環境変化を踏まえて、必要に応じた見直しを行います。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

- 事業活動が与え得る人権への負の影響を防止または軽減するために、適切な人権デュー・ディリジェンスを行うよう努めます。
- 特定・評価した負の影響について、防止または軽減するために、適切な取り組みを行っていきます。



グループ人権方針（全文）

商工中金グループは、社会的責任を果たす上で人権の尊重を積極的に取り組むべき重要な経営課題と認識し、事業活動の全てにおいて、人権尊重の責任を果たす努力を行うことを約束します。

1. 方針

商工中金グループは、「世界人権宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範を尊重します。また、事業活動を行う地域で適用される法律等を遵守するとともに、国際的な規範等と当該地域の法令等との間に矛盾がある場合、国際的な規範等を尊重するための方法を追求いたします。

2. 人権方針の適用範囲

本方針は、商工中金グループのすべての役職員に適用されます。また、本方針をお客さまやサプライヤー等各ステークホルダー皆さまに共有し、本方針の主旨をご理解いただくよう、努めてまいります。

3. 役職員の人権の尊重

商工中金グループは、一人ひとりが多様な価値観を尊重し、お互いを認め合い、自由に意見を言い合える対等な関係を構築し、働きがいのある職場づくりと風通しの良い組織風土を醸成することに努めます。また、あらゆる事業活動において、人種、民族、宗教、国籍、出身、信条、年齢、障がいの有無、性別、性的指向や性自認等を理由とした差別や、人間の尊厳を傷つけるいかなるハラスメントも容認しません。

商工中金グループは、雇用や就業におけるあらゆる差別の解消・撤廃に取り組むほか、結社の自由および団体交渉権を尊重します。また、労働基準法をはじめとする法令に従い、過重労働の抑制に努め、役職員が健康かつ安全に働ける職場作りに努めます。

4. お客さまとの協調

商工中金グループは、すべてのお客さまの人権を尊重し、公正で責任あるサービスを提供します。

商工中金グループは、中小企業の金融の円滑化を目的とする金融機関としての役割を常に意識し、お客さまとの建設的な対話と相互の理解に基づき、人権に対する負の影響を確認しその縮小に向けた対応策実施の働きかけを行うよう努めます。

なお、お客さまの経営資源及び事業内容、並びに取引先を取り巻く事業環境の変化に適したソリューションを提供し、中小企業の金融円滑化に反する支援消極化を画一的には行いません。

5. サプライヤー（購買先、外部委託先等）との協調

商工中金グループの事業活動は、サプライヤーの協力により支えられています。

商工中金グループは、すべてのサプライヤーの人権を尊重するとともに、公正・適正な取引に努めます。主要なサプライヤーに対し、本方針を共有し、人権尊重への理解と協力を求めています。サプライヤーとの取引関係を通じて人権侵害が生じるおそれがある場合は、建設的な対話と相互の理解に基づき、ともに協力して適切に対応するよう努めます。

6. 人権デュー・ディリジェンス

商工中金グループは、事業活動が与え得る人権への負の影響を防止または軽減するために適切な人権デュー・ディリジェンスを行うよう努めます。

7. 救済メカニズム

商工中金グループは、役職員や、提供する商品・サービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいは負の影響を助長したことが明らかになった場合は、適切に対応し、その救済に努めます。

また、商工中金グループの事業・サービスを通じて人権に対する負の影響に直接関連していた場合にも、お客さまやサプライヤーとの建設的な対話と相互の理解のもと、適切な働きかけを行うことにより、負の影響の防止・軽減に努めます。

相談を受付する窓口としては、お客さまをはじめとするステークホルダーからは、店頭、電話、ホームページ等、社員等からは内部・外部の相談窓口を通して相談を受け付け、適切な対応を講じるよう努めます。

8. ガバナンス

商工中金グループでは、人権尊重に関する取り組みは、経営会議等において定期的に意思決定した上で、取締役会に報告をし、監督します。

9. ステークホルダーとの対話

商工中金グループは、本方針に基づく取り組みにおいて、関連するステークホルダーとの対話や協議により、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めていきます。

10. 啓発活動

商工中金グループは、役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組みます。

11. 定期的な見直し

商工中金グループは、グループ内外の環境変化を踏まえて、人権尊重に関する取り組みを強化していくため、本方針について、定期的な見直しの要否を検討するほか、必要に応じて見直しを行います。

役職員の人権の尊重

役職員の人権を尊重するとともに、働きがいのある職場づくりと風通しの良い組織風土を醸成することに努めます。

ハラスメントの防止

- 商工中金は、あらゆる事業活動において、人種、民族、宗教、国籍、出身、信条、年齢、障がいの有無、性別、性的指向や性自認等を理由とした差別や、人間の尊厳を傷つけるいかなるハラスメントも容認しません。
- ハラスメントに関する相談窓口を、当金庫内部及び外部へ配置し、適切な対応を行っております。

人権啓発研修の実施

- 役職員一人ひとりが人権問題に関する正しい理解と認識を深めるため、人権啓発研修に取り組んでいます。

研修の内容

- ・ 企業活動における人権尊重の重要性、同和問題、LGBTQ+への配慮等について職場内必須研修をはじめとする各種研修を実施しています。
- ・ 2024年度は、「障がい者に対する合理的配慮」に関する啓発強化を行いました。

実績

- ・ 全社員向け1回/年
- ・ 役員・営業店長向け2回/年
- ・ 新任支店長、新任次長等各階層向け2回/年
- ・ 新入社員向け1回/年

DE&Iの推進

- ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DE&I）をマテリアリティの一つとして認識し、積極的に取り組んでいます。
- 多様な視点や能力、価値観を持つ社員一人ひとりが、バックグラウンドに関わらず公正・公平な機会を通して活躍できる環境を整備し、多様な人材の能力発揮と働き手の幸せの向上を目指しています。

女性活躍

	実績	2026年度 (目標)
新卒者採用に占める 女性労働者の割合	33.8% (2023年度)	50%
管理職に占める 女性労働者の割合 (2024年4月1日時点)	12.3%	20%

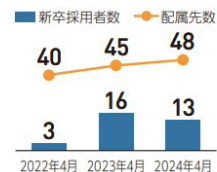
女性活躍を経営課題と認識し、積極的に取り組んでいます。

障がい者雇用

障がいのある社員との継続的な対話を行い、より働きやすく、能力を発揮できる環境を整えることで、各配属先での活躍をサポートしています。

障がい者雇用率2.73%
(2024年6月1日時点)

▶ 障がい者雇用関連指標



DE&Iトップステイトメント

私たち商工中金にとり最も大切な経営資本である役職員全員が、心身共に健康で、生き活きとやりがいを持って働ける組織とするために、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン」を推進します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通じ、組織として目指すこと

1. 役職員一人ひとりが持つ個性や多様性（人種、民族、宗教、国籍、出身、信条、年齢、障がいの有無、性別、性的指向や性自認の他、キャリアや働き方、考え方等）を尊重し、バックグラウンドに関わらず公平・公正な機会を提供することに努め、その能力を最大限発揮できる職場にします
その取り組みの中で、特に女性の活躍推進を図り、管理職への登用を拡大させます
2. 本部と営業店の全ての組織間・内の風通しを良くし、誰もが安心して自由闊達に意見を述べ合い、助け合い、協力し合いながら、共に成長する組織風土を醸成します

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通じ、商工中金で働く皆さんに期待すること

1. 自分に限界を設けず、自分の力を信じ、自己研鑽に励み、チャレンジすること
2. 前例にとらわれず、柔軟な発想で業務に取り組むこと
3. 役職、経験に縛られることなく前向きな意見具申をし、他者の意見にも耳を傾けること
4. 日々共に働く仲間を思いやり、敬意をもって接すること
5. 社内外とのつながりを積極的に持ち、多様な価値観に触れること

皆さんの前向きなチャレンジを奨励し、働きがいのある組織とするため、経営陣一同は積極的に皆さんの声を聴き、全力で皆さんの成長をサポートします。



**Diversity
Equity
&Inclusion**

- 商工中金では働く全ての役職員がその能力を発揮し、活躍できる環境を整えていくため、多様性の確保の方針「DE&Iトップステイトメント」を定めています。
- DE&Iトップステイトメントに基づき、全役員、及び全拠点で「DE&I宣言」を策定。宣言内容を社内で公開するとともに、拠点毎にDE&I推進責任者・担当者を配置し、全社一体でDE&I推進による企業変革に取り組んでいます。

DE&Iロゴマーク

トップステイトメントの理念浸透を目的にロゴマークを策定。
多様な色・形を組み合わせることで一人ひとりの個性や考えが包摂され、意見を述べやすく風通しの良い組織の姿を表現。

お客さまの人権の尊重、協調

全てのお客さまの人権を尊重し、公正で責任あるサービスを提供します。

中小企業の金融の円滑化を目的とする金融機関としての役割を常に意識し、お客さまとの建設的な対話と相互の理解に基づき、人権に対する負の影響を確認しその縮小に向けた対応策実施の働きかけを行うよう努めます。

金融サービスを通じた取り組み

- 障がいのあるお客さまへの対応における「合理的配慮の提供」について社員への研修啓発を強化、全社員が受講する職場内必須研修においても継続的に徹底を図っています。

【事例】

- 聴覚に障がいのあるお客さまとの対応に際しては、音声認識で声を文字化する業務用スマートフォンのアプリ「UDトーク」を活用、スムーズなコミュニケーションへ工夫しています。



個人情報保護の取り組み

- 「個人情報の保護に関する法律」の趣旨を踏まえ、個人情報保護に係る取組方針等に関する宣言（「個人情報保護宣言」）をウェブサイト等で公表し、厳格な安全管理体制のもと個人情報保護に取り組むとともに、継続的に改善するよう努めています。また、個人情報保護窓口において、個人情報保護に係る相談や開示請求等の手続きのご案内をはじめ、各種請求を受け付けています。

お客さまとの対話

- 商工中金は、中小企業の金融の円滑化を目的とする金融機関としての役割を常に意識し、お客さまとの建設的な対話と相互の理解に基づき、人権に対する負の影響を確認しその縮小に向けた対応策実施の働きかけを行うよう努めております。
- 環境・社会に対し負の影響を及ぼす可能性が高い事業との取引（P.37）については、取組方針を定め、対応をしていきます。

（Topic）外部データを活用した調査

外部データを活用して、
貸出取引先（約7万社）の調査を実施



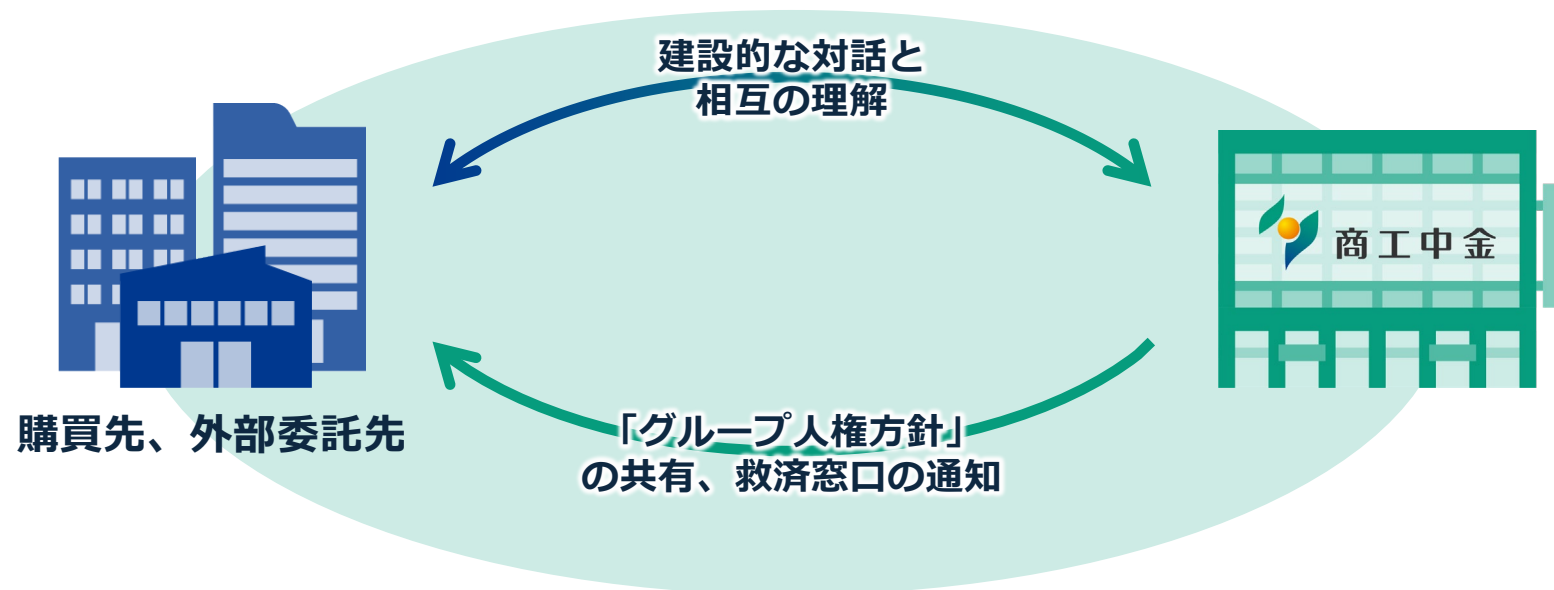
雇用・労務に関連する、
お客さまの経営リスクを認識

サプライヤー（購買先、外部委託先）との協調

商工中金グループの事業活動は、サプライヤーの協力により支えられています。
全てのサプライヤーの人権を尊重するとともに、公正・適正な取引に努めます。

サプライヤーとの協調

- 主要なサプライヤーに対し、「グループ人権方針」を共有し、人権尊重への理解と協力を求めています。
- サプライヤーとの取引関係を通じて人権侵害が生じるおそれがある場合は、建設的な対話と相互の理解に基づき、ともに協力して適切に対応するよう努めます。



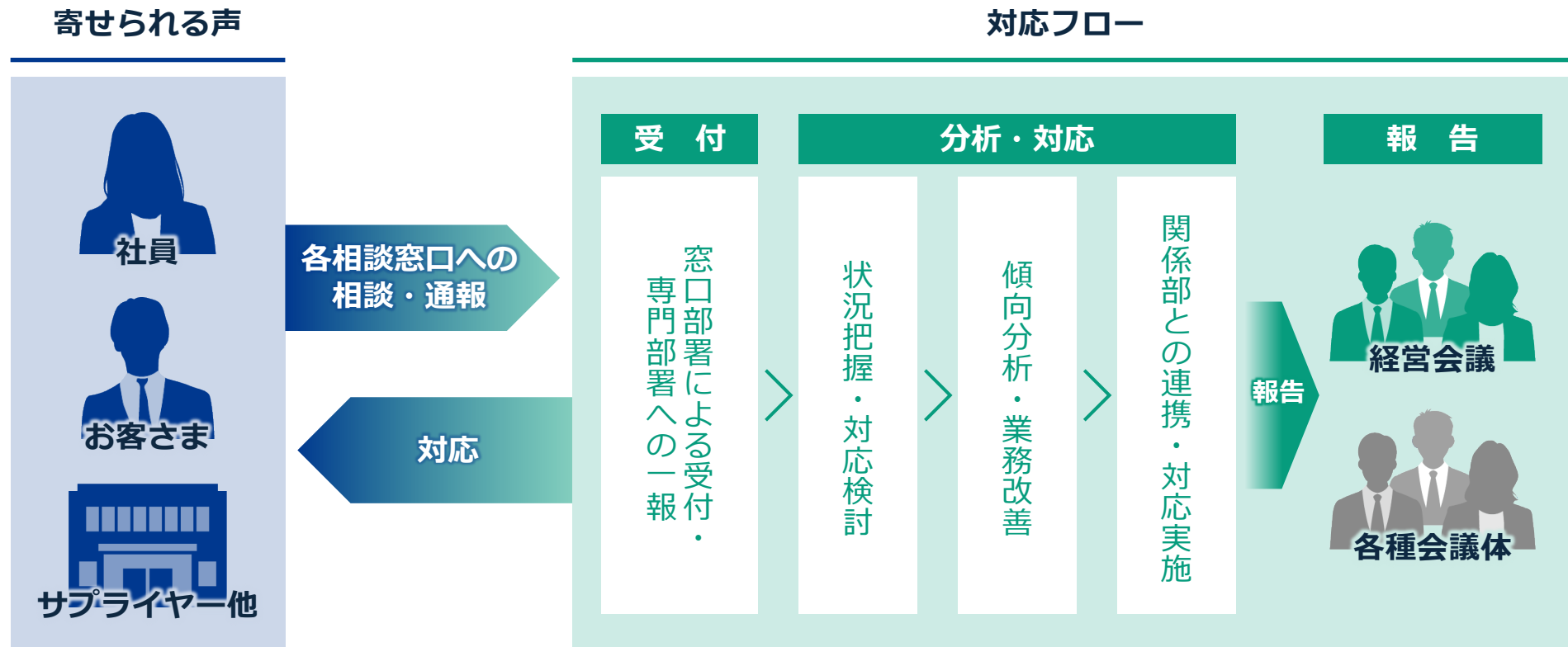
具体的な取り組み

- 主要なサプライヤー**約200社**に対し、「グループ人権方針」の共有と救済窓口の通知を行いました。
- 外部データを活用して、お取引のあるサプライヤー**300社以上**のスクリーニング調査を実施しました。

救済メカニズム

役職員や、提供する商品・サービスが人権に対して負の影響を引き起こした、あるいは負の影響を助長したことが明らかになった場合は、適切に対応し、その救済に努めます。

相談受付体制



※公益通報者保護法等の対象は、法に則り対応

(Topic) LGBTQ+への取り組み

商工中金ではLGBTQ+などの性的マイノリティの方の人権尊重に取り組んでいます。グループ人権方針で、あらゆる事業活動において性的指向や性自認に基づく差別を容認しないことを明記するとともに、LGBTQ+など性的マイノリティの方本人、及び本人以外の方からの性的指向・性自認等に関する相談窓口を設置して相談に対応しています。

ご照会先等

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、記載されている意見や予測は株式・債券の募集、売出し、売買などを勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述については、作成（または別途記載された日付）時点のものであり、その時点で入手可能な情報に基づく前提、計画、期待、判断及び仮定を使用しています。また法令・ガイドライン等においてはその時点での内容及び解釈に基づくものであります。
- これら将来の見通しに関する記載は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が見通しから大きく異なる可能性があります。これらの記述は、本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を商工中金は有しておりません。
- ここに記載されている内容は、商工中金が信頼に足り、かつ正確であると判断した情報に基づき作成していますが、経済環境等の不確実な要因の影響を受けるものであり、商工中金がその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前連絡なしに変更されることもあります。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。

商工中金
経営企画部 サステナビリティ推進室
中田、新倉

TEL: 03-3246-9545

